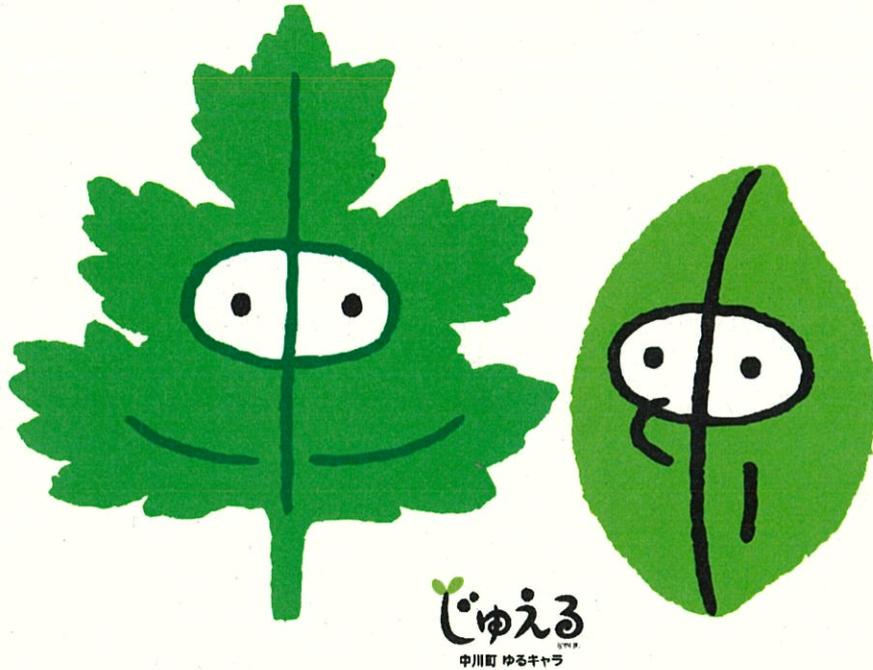


令和8年度

# 当初予算の概要



一 般 会 計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道事業会計

農業集落排水事業会計

中 川 町

## 目 次

I	令和8年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	3
III	一般会計歳入予算規模	4
IV	一般会計歳出予算規模	6
V	特別会計 公営企業会計 当初予算の概要	9
VI	令和8年度主な補助金一覧表	10
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VIII	令和8年度中川町の主な事業と内容	14

## I 令和8年度当初予算の概要

### 〈予算編成の基本姿勢〉

国は、9月の月例経済報告で「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」との判断が示されています。しかし一方で「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク」や「金融資本市場の変動等の影響」には、引き続き注意が必要であるとされました。これに先立ち6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太方針)」では、減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要という基本的考え方の下、これから実現する賃上げによって更に手取りを増やして経済全体のパイを拡大し、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着による「賃上げを起点とした成長型経済」を実現するという方針が示されました。

一方、町財政は引き続き人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況であり、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。長年にわたり歳出の多くの部分を占めてきた公債費については令和5年度をピークに減少に転じてはいるものの、引き続き物価高騰や老朽化した公共施設やインフラの更新、人手不足など地域課題の解決に向け、限られた財源を最大限有効活用することが今まで以上に求められています。これまで整備を進めてきたインフラ資産の老朽化は喫緊の課題となっており、令和8年度から開始される特別養護老人ホームと温泉施設の改修事業など施設の改修・整備には大規模な財政出動が見込まれています。また、厳しい財政状況を反映し、予算編成等において財政調整基金や財源対策償還基金の支消が続いており、8基金の残高は令和6年度末で15億4千万円となっています。

そのため、令和8年度予算においては「経常的経費は前年度を超えないことを目標に計上」「臨時的経費は事務事業評価を活用し一般財源による支出を削減」「事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立」「行政改革の考え方によるコスト削減や効率化」「総合計画(総合戦略)と論理的に整合したKPIの設定」など、事業の質の改善・向上のために各課において創意工夫の取り組みを実施するとともに、事業内容の重複や効果の低い事業に関しては、事業の統廃合なども含め検討して、町民サービスの質的向上を図ることを第一義の目的とし、事業と事務の適正性や効果を検討して第8次中川町総合計画を確実に推進できるよう努めるとともに、効率的な行政運営を行い、「最少の費用で最大の効果」をあげられるよう、新年度予算の編成をおこないました。

### 〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	4,439,000	80.6	4,131,000	75.0	308,000	7.5
2 特別会計	468,590	8.5	482,992	8.8	△ 14,402	△ 3.0
(1) 国民健康保険特別会計	162,525	3.0	171,658	3.1	△ 9,133	△ 5.3
(2) 介護保険特別会計	271,226	4.9	275,592	5.0	△ 4,366	△ 1.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	34,839	0.6	35,742	0.6	△ 903	△ 2.5
3 公営企業会計	599,699	10.9	636,172	11.6	△ 36,473	△ 5.7
(1) 簡易水道事業会計	417,241	7.6	447,327	8.1	△ 30,086	△ 6.7
(2) 農業集落排水事業会計	182,458	3.3	188,845	3.4	△ 6,387	△ 3.4
合 計	5,507,289	100.0	5,250,164	100.0	257,125	4.9

令和8年度の予算概要につきましては、一般会計と3特別会計2公営企業会計の総額は、55億729万円です。令和7年度当初予算の総額52億5,016万円と比較しますと 2億5,713万円、4.9%の増となります。また、一般会計につきましては44億3,900万円です。令和7年度予算と比較しますと3億800万円、7.5%の増となります。これは職員給与や、労務単価引き上げに伴う委託料の引上げなどの経常経費の増加に加え、特別養護老人ホームと宿泊温泉施設の実施設業務、役場のDXの推進のための庁舎内ネットワークの整備などによるものです。

〈会計別予算規模の推移〉

(単位:千円, %)

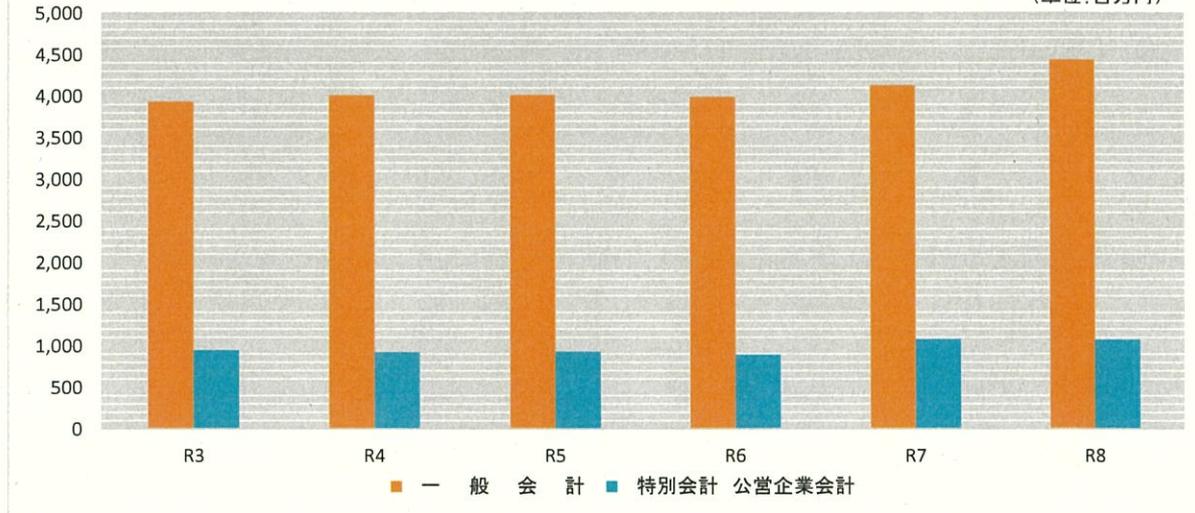
会 計	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,934,000	81.0	5.9	4,011,000	81.2	2.0	4,015,000	81.9	0.1
2 特別会計	920,436	19.0	△ 13.3	929,194	18.8	1.0	889,904	18.1	△ 4.2
(1) 国民健康保険特別会計	240,043	4.9	6.3	232,148	4.7	△ 3.3	227,681	4.6	△ 1.9
(2) 介護保険特別会計	277,413	5.7	10.2	273,811	5.5	△ 1.3	264,900	5.4	△ 3.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,040	0.7	2.7	32,135	0.7	△ 2.7	33,784	0.7	5.1
(4) 簡易水道事業特別会計	259,993	5.4	△ 41.3	275,059	5.6	5.8	246,920	5.0	△ 10.2
(5) 農業集落排水事業特別会計	109,947	2.3	9.1	116,041	2.3	5.5	116,619	2.4	0.5
合 計	4,854,436	100.0	1.6	4,940,194	100.0	1.8	4,904,904	100.0	△ 0.7

(単位:千円, %)

会 計	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,999,000	89.2	0.1	4,131,000	78.7	3.3	4,439,000	80.6	7.5
2 特別会計	484,076	10.8	△ 4.2	482,992	9.6	△ 0.2	468,590	9.6	△ 3.0
(1) 国民健康保険特別会計	165,511	3.7	△ 1.9	171,658	3.3	3.7	162,525	3.0	△ 5.3
(2) 介護保険特別会計	281,955	6.3	△ 3.3	275,592	5.2	△ 2.3	271,226	4.9	△ 1.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	36,610	0.8	5.1	35,742	0.7	△ 2.4	34,839	0.6	△ 2.5
(1) 簡易水道事業特別会計	0	0.0	△ 10.2	0	0	皆減	0	0	皆減
(2) 農業集落排水事業特別会計	0	0.0	0.5	0	0	皆減	0	0	皆減
3 公営企業会計	590,536	0	0	636,172	12.1	皆増	599,699	10.9	△ 5.7
(1) 簡易水道事業会計	407,659	0	0	447,327	8.5	皆増	417,241	7.6	△ 6.7
(2) 農業集落排水事業会計	182,877	0	0	188,845	3.6	皆増	182,458	3.3	△ 3.4
合 計	4,483,076	100.0	△ 8.6	5,250,164	100.0	17.1	5,507,289	100.0	4.9

〈会計別予算規模の推移〉

(単位:百万円)



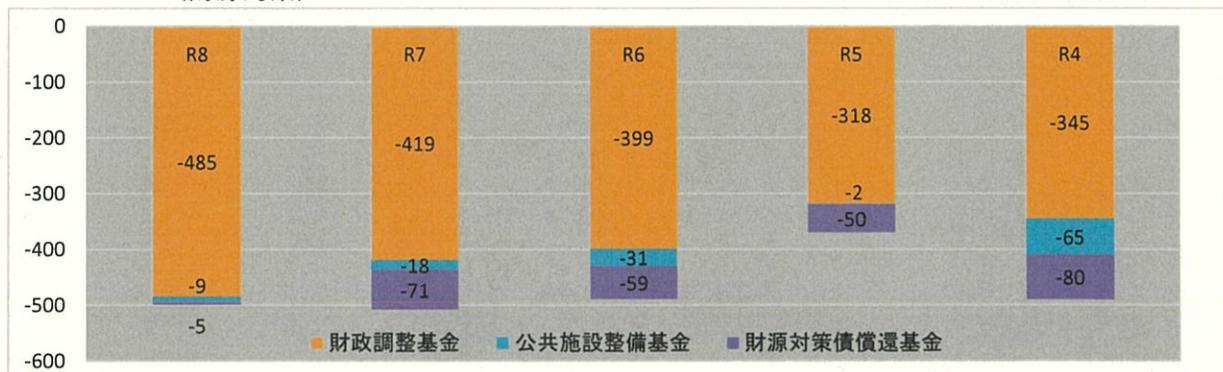
## Ⅱ 一般会計当初予算の概要

### ① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から4億8,500万円、公共施設整備基金から900万円、財源対策債償還基金から584万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。

〈財源対策〉

(単位:百万円)



(単位:百万円)

財源対策の内容	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基金の活用	498	508	489	370	490
財政調整基金	485	419	399	318	345
公共施設整備基金	9	18	31	2	65
財源対策債償還基金	5	71	59	50	80

### ② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借り入れ額を抑制してきていることから減少傾向でしたが、令和8年度は町債を借り入れて行う施設改築やDX推進など大規模事業が開始されることからわずかに増加する見込みです。新規借り入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

令和8年度は、道路事業や大規模公共施設改修事業のために過疎対策事業債など5億6,480万円の町債の借り入れを計上しました。なお、令和8年度末現在高見込額は、34億5,726万円と、前年度末現在高と比較すると、712万円増加の見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から4億9,984万円を取り崩すこととしました。

〈町債・基金〉

(単位:百万円)



### Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、44億3,900万円で、前年度と比べ3億800万円の増となっております。目的別の予算額は、以下のとおりとなっております。

(単位:千円, %)

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較		
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	231,846	5.2	238,497	5.8	△ 6,651	△ 2.8
	分担金及び負担金	4,709	0.1	501	0.0	4,208	839.9
	使用料及び手数料	54,789	1.2	56,528	1.4	△ 1,739	△ 3.1
	財産収入	16,579	0.4	29,319	0.7	△ 12,740	△ 43.5
	寄附金	23,002	0.5	11,001	0.3	12,001	109.1
	繰入金	513,194	11.6	525,640	12.7	△ 12,446	△ 2.4
	繰越金	50,000	1.1	50,000	1.2	0	0.0
	諸収入	87,050	2.0	98,613	2.4	△ 11,563	△ 11.7
	依存財源	地方譲与税	74,482	1.7	75,845	1.8	△ 1,363
利子割交付金		80	0.0	62	0.0	18	29.0
配当割交付金		400	0.0	300	0.0	100	33.3
株式等譲渡所得割交付金		500	0.0	300	0.0	200	66.7
法人事業税交付金		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金		40,000	0.9	40,000	1.0	0	0.0
地方特例交付金		6,101	0.1	100	0.0	6,001	6,001.0
地方交付税		2,219,000	50.0	2,196,000	54.5	23,000	1.0
交通安全対策特別交付金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金		360,716	8.1	409,284	9.9	△ 48,568	△ 11.9
道支出金		189,751	4.3	122,609	3.0	67,142	54.8
町債		564,800	12.7	268,400	6.5	296,400	110.4
環境性能割交付金		0	0.0	6,000	0.1	△ 6,000	皆減
計	4,439,000	100.0	4,131,000	100.0	308,000	7.5	

● 町税は、前年度と比べ665万円(2.8%)減の2億3,185万円を見込んでいます。これは、大型施設の減価償却が進み、固定資産税が減少しているためです。

● 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ、105万円(0.8%)減の1億2,356万円を見込んでおります。  
 なお、平成26年4月と令和元年10月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)2,180万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業4億4,154万円、児童福祉事業6,917万円、保健衛生事業1億6,247万円)に充てられています。

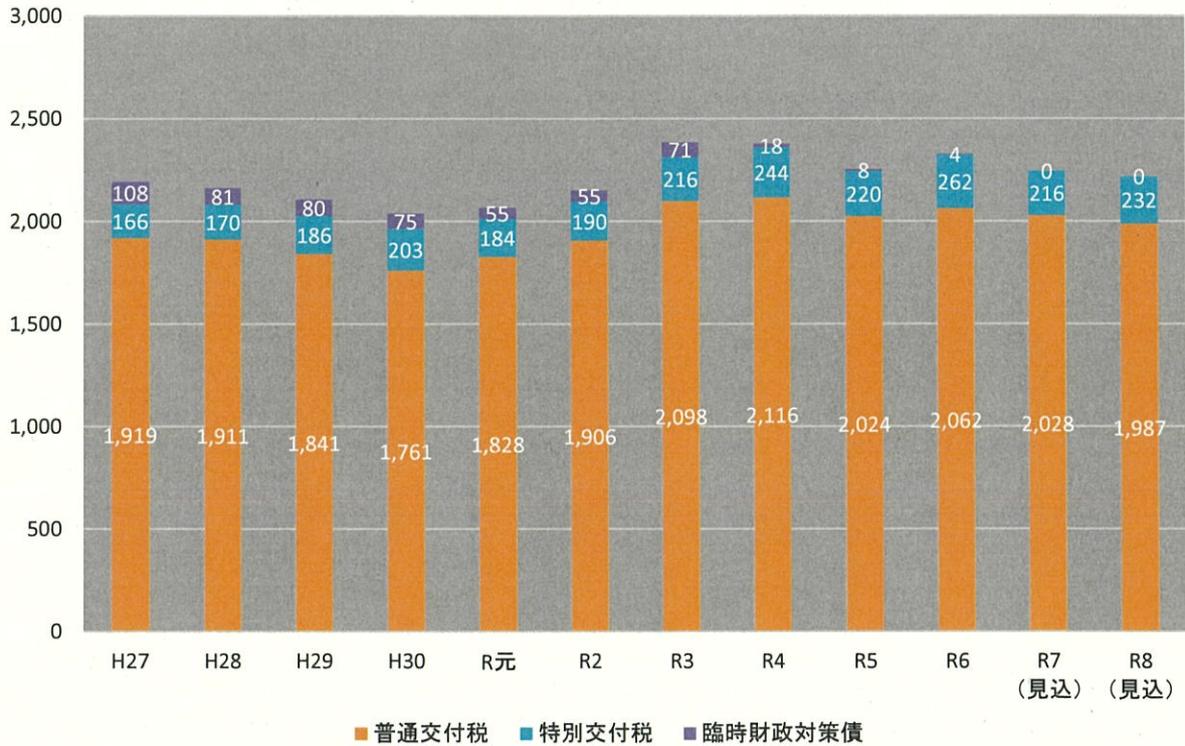
※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

● 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ2,300万円(1.0%)増の22億1,900万円を見込んでおります。

## 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)



- 分担金及び負担金は、前年度に比べ839.9%増の471万円を見込んでいます。これは、草地畜産基盤整備事業開始に伴う受益者負担金の増によるものです。
- 使用料及び手数料は、前年度に比べ3.1%減の5,479万円を見込んでいます。これは、みなし特公賃の整備によって公営住宅に入居していた収入超過者の転居などによって、使用料収入が減少したためです。
- 財産収入は、前年に比べ43.5%減の1,658万円を見込んでいます。これは前年度に中川町農業振興公社の解散に伴う清算配当及び旧中川町農業振興センター備品の売払いが行われたためです。
- 寄附金は、2,300万円で前年度に比べ1,200万円(109.1%)の増となっています。これはふるさと納税の寄付額の増加が見込まれているためです。
- 諸収入は、8,705万円で前年度に比べ1,156万円(11.7%)の減となっています。これは、バイパス工事の完了による、工事用道路の維持補修のための国負担金の減によるものです。
- 国庫支出金は、3億6,072万円で前年度に比べ4,857万円(11.9%)の減となっています。これは前年度に行った行政システムの標準化事業の完了によるものです。
- 道支出金は、1億8,975万円で前年度に比べ6,714万円(54.8%)の増となっています。これは道の産地生産基盤パワーアップ事業と、排水機場の設備更新による補助額の増によるものです。
- 町債は、5億6,480万円で前年度に比べ、2億9,640万円(110.4%)の増となっています。これは、奥道北中川拠点整備事業、デジタル活用推進事業、特養改築実施設計、ポンピラアクアリズイング改築実施設計、町立診療所屋上防水事業、Jアラート機器更新事業など、大規模事業が増加したためです。

#### IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、44億3,900万円で、前年度と比べ3億800万円の増となっております。目的別の予算額は、以下のとおりとなっております。

##### 〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,448	0.7	31,545	0.8	△ 2,097	△ 6.6
2 総務費	721,443	16.3	582,322	14.1	139,121	23.9
3 民生費	510,922	11.5	493,036	11.9	17,886	3.6
4 衛生費	419,056	9.4	378,950	9.2	40,106	10.6
5 労働費	15,097	0.3	15,086	0.4	11	0.1
6 農林水産業費	404,612	9.1	353,990	8.6	50,622	14.3
7 商工費	283,675	6.4	239,425	5.8	44,250	18.5
8 土木費	531,331	12.0	530,568	12.8	763	0.1
9 消防費	175,286	3.9	146,429	3.5	28,857	19.7
10 教育費	303,130	6.8	285,693	6.9	17,437	6.1
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	583,313	13.2	628,385	15.2	△ 45,072	△ 7.2
13 給与費	458,685	10.3	442,569	10.7	16,116	3.6
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,439,000	100.0	4,131,000	100.0	308,000	7.5

- 総務費は、7億2,144万円で前年度に比べ1億3,912万円(23.9%)の増となっております。これは、地域おこし協力隊任用予定人数の増加にともなう活動経費等の増や奥道北中川拠点整備(旧大永建設社屋の改修等)、DX推進のための庁舎ネットワークの整備など新規事業に係る経費による増です。
- 民生費は、5億1,092万円で前年度に比べ1,789万円(3.6%)の増となっております。これは、グループホーム休止による指定管理委託料が皆減となったものの、高齢者複合型施設改築の実施設計委託料の増によるものです。
- 衛生費は、4億1,906万円で前年度に比べ4,011万円(10.6%)の増となっております。これは、診療所の屋上防水工事の実施によるものです。
- 農林水産業費は、4億461万円で前年度に比べ5,062万円(14.3%)の増となっております。これは、産地生産基盤パワーアップ事業の増と、排水機場の大型ポンプ設備の改修によるものです。

- 商工費は、2億8,368万円で前年度に比べ4,425万円(18.5%)の増となっています。これは企業振興促進事業補助の増と、温泉施設改築の実施設計委託によるものです。
- 消防費は、1億7,529万円で前年度に比べ2,886万円(19.7%)の増となっています。これは、常備消防職員の増員に伴う分担金の増、Jアラートの機器更新事業によるものです。
- 教育費は、3億313万円で前年度に比べ1,744万円(6.1%)の増となっています。これは、愛食弁当事業の拡充、複式解消教育準職員の増員によるものです。
- 公債費は、5億8,331万円で前年度に比べ4,507万円(7.2%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 給与費は、4億5,869万円で前年度に比べ1,612万円(3.6%)の増となっています。これは人事院勧告にともなう給与改定によるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	653,283	14.7	629,160	15.2	24,123	3.8
物件費	948,425	21.4	1,007,988	24.4	△ 59,563	△ 5.9
維持補修費	82,897	1.9	97,742	2.4	△ 14,845	△ 15.2
扶助費	148,878	3.3	147,751	3.6	1,127	0.8
補助費等	832,603	18.8	808,527	19.6	24,076	3.0
公債費	583,313	13.1	628,385	15.2	△ 45,072	△ 7.2
積立金	16,115	0.4	7,539	0.2	8,576	113.8
投資及び出資金・貸付金	138,960	3.1	138,712	3.4	248	0.2
繰出金	129,255	2.9	143,034	3.3	△ 13,779	△ 9.6
普通建設事業費	902,269	20.3	519,160	12.6	383,109	73.8
(補助事業)	347,663	7.8	394,823	9.6	△ 47,160	△ 11.9
(単独事業)	554,606	12.5	124,337	3.0	430,269	346.1
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,439,000	100.0	4,131,000	100.0	308,000	7.5

- 人件費は、6億5,328万円で前年度に比べ2,412万円(3.8%)の増となっています。これは人事院勧告にともなう給与改定によるものです。
- 物件費は、9億4,843万円で前年度に比べ5,956万円(5.9%)の減となっています。これはグループホーム休止による指定管理委託料の減、行政システム標準化業務の完了による委託料の減によるものです。
- 維持補修費は、8,290万円で、前年度に比べ1,485万円(15.2%)の減です。これは道路等の維持補修経費、排水機場修繕費の減によるものです。
- 扶助費は、1億4,888万円で前年度に比べ1,127万円(0.8%)の増です。これは児童手当費の増によるものです。
- 補助費等は、8億3,260万円で前年度に比べ2,408万円(3.0%)の増となっています。これは企業振興促進事業補助の増と、消防分担金の増によるものです。
- 公債費は、5億8,331万円で前年度に比べ4,507万円(7.2%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 積立金は、1,612万円で前年度に比べ858万円(113.8%)の増となっています。これは、ふるさと基金積立金の増、利上げに伴う基金利子積立額の増によるものです。
- 繰出金は、1億2,926万円で前年度に比べ1,380万円(9.6%)の減となっています。これは3特別会計の繰出金の減によるものです。
- 普通建設事業費は、8億9,407万円で、前年度に比べ3億7,491万円(72.2%)の増となっています。これは奥道北中川拠点整備事業、デジタル活用推進事業、特養改築実施設計、ポンピラアクアリズイング改築実施設計、町立診療所屋上防水事業など、国庫補助金や地方債を活用した大規模事業が増加しているためです。

## V 特別会計 公営企業会計 当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

特 別 会 計	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	162,525	34.7	171,658	35.5	△ 9,133	△ 5.3
(2) 介護保険特別会計	271,226	57.9	275,592	57.1	△ 4,366	△ 1.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	34,839	7.4	35,742	7.4	△ 903	△ 2.5
合 計	468,590	100.0	482,992	100.0	△ 14,402	△ 3.0

- 国民健康保険特別会計は、1億6,253万円で前年度に比べ913万円(5.3%)の減となっています。これは連合会負担金、療養給付費の減によるものです。
- 介護保険特別会計は、2億7,123万円で前年度に比べ437万円(1.6%)の減となっています。これは、地域密着型介護サービス給付費の減によるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,484万円で前年度に比べ90万円(2.5%)の減となっています。これは後期高齢者医療システム・運用サポート委託料の減によるものです。

公 営 企 業 会 計	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 簡易水道事業会計	407,659	69.0	447,327	75.7	△ 39,668	△ 8.9
(2) 農業集落排水事業会計	182,877	31.0	188,845	32.0	△ 5,968	△ 3.2
合 計	590,536	100.0	636,172	107.7	△ 45,636	△ 7.2

※ 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

- 簡易水道事業会計は、4億766万円で前年度に比べ3,967万円(8.9%)の増となっています。これは佐久地区の簡易水道施設整備事業の更新延長減によるものです。
- 農業集落排水事業会計は、1億8,288万円で前年度に比べ597万円(3.2%)の減となっています。これは経営戦略策定支援委託業務の完了によるものです。

## VI 令和8年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

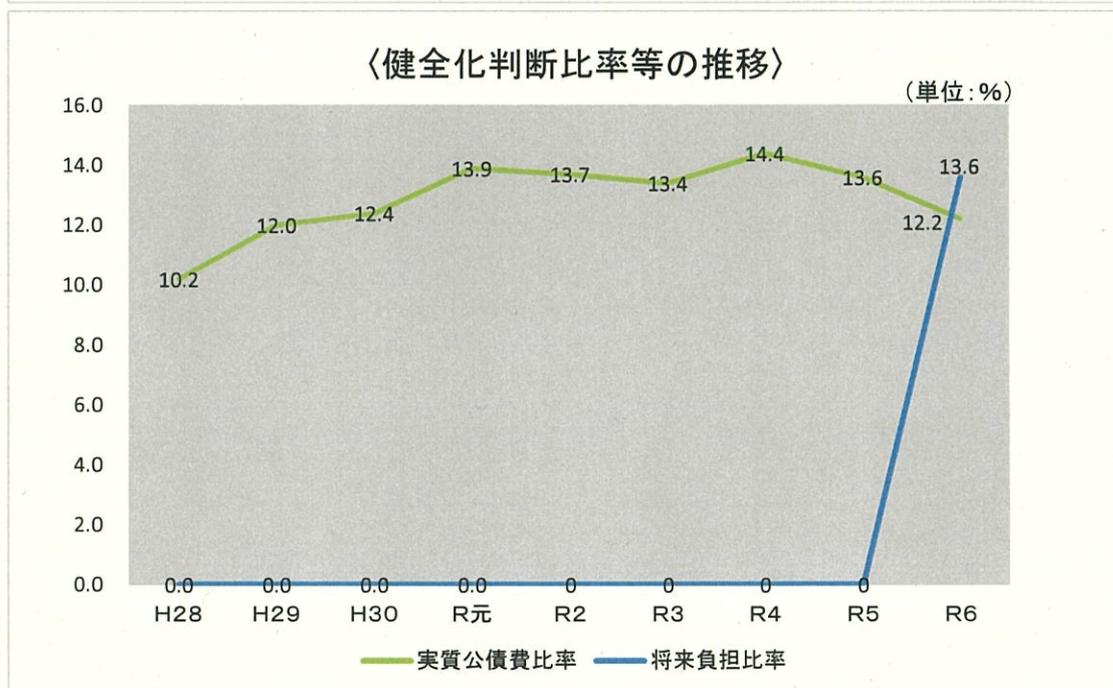
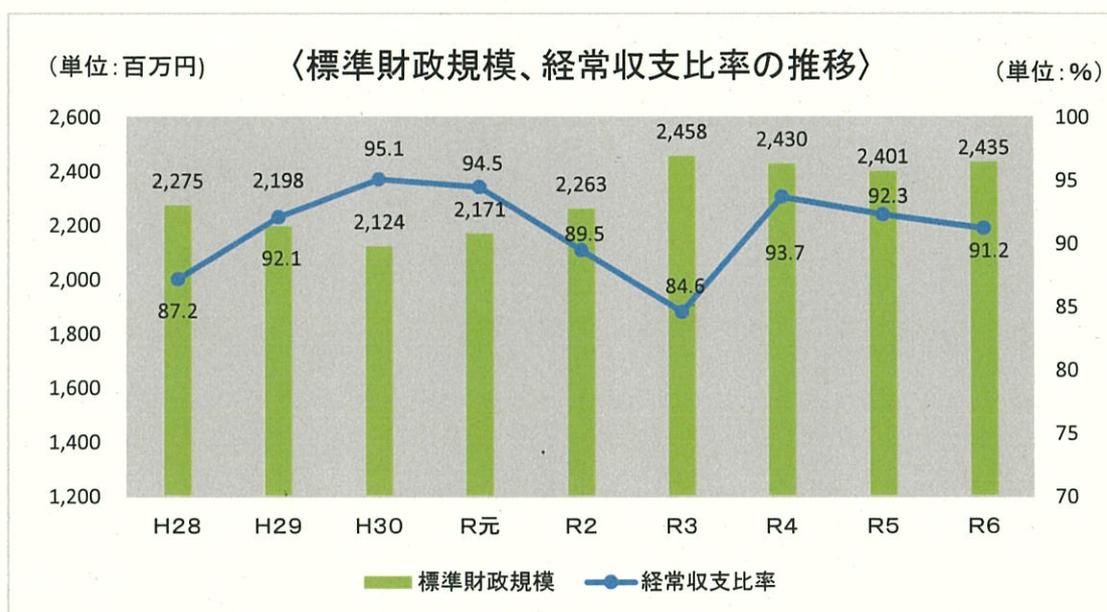
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	250
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	30
	中川町老人クラブ連合会	616
	中川町森林愛護組合連合会	350
	中川町保護者と先生の会連合会	324
	中川町体育協会	423
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町COT研究会	100
	総合型地域スポーツクラブ	2,142
		4,980
② 公益的法人等に 対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	10,747
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川町地域安全推進協議会	200
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,200
	北大包括連携協定推進協議会補助	2,350
	中川町商工会運営費補助	24,330
	中川町観光協会運営費補助	13,339
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	1,000
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	6,520
	森のギャラリー運営費補助	600
	きこり祭運営費補助	1,215
	中川町有害鳥獣対策連絡協議会	650
	移住定住対策推進協議会	2,746
	交流情報発信拠点施設運営協議会補助	1,000
	計	69,197
③ 条例・規則などに基づく 事業補助	在宅障害児施設通所費補助	218
	妊婦定期健診交通費補助	344
	妊婦一般健康診査助成	104
	不妊症・不育症治療費助成	249
	乳幼児股関節検診補助	24
	特定疾患患者通院交通費補助	37
	健康づくり入浴料助成事業	2,100
	新規就農者誘致事業助成	15,017
	住み続けられるまちづくり応援事業補助	10,200
	商工業活性化推進条例補助	16,978
	企業振興促進事業補助	10,000
	高校就学支援補助	8,520
	学習支援塾運営費補助	2,163
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,750
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,500
計	70,204	
合 計	144,381	

## Ⅶ 参 考 資 料

### 〈主な財政指標の状況〉

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	87.2	92.1	95.1	94.5	89.5	84.6	93.7	92.3	91.2
実質公債費比率(単年度)	10.2	12.0	12.4	13.9	13.7	13.4	14.4	13.6	12.2
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	13.6
標準財政規模(百万円)	2,275	2,198	2,124	2,171	2,263	2,458	2,430	2,401	2,435
財政力指数	0.107	0.109	0.110	0.113	0.117	0.112	0.108	0.113	0.121

※ 令和6年度における実質公債費比率の3カ年平均値は13.4%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、町政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業といった会計で構成している。本町では3会計ある。
公営企業会計	事業収入を主な財源とし、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計のこと。令和6年度から簡易水道事業と農業集落排水事業が特別会計から移行された。公営企業会計は現金の収支のみを把握する一般会計と異なり、その企業活動を正確に把握するため複式簿記が採用される。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

# 令和8年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

<b>【事業名】職員研修事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 職員研修費	
事業費 1,843	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,843
(内容)				
<p>地域が求めるニーズの実現には、次を担う人材を確保することがすべての業務に優先するべき最重要課題です。そのためには職員一人ひとりの能力を高め、その能力を最大限に発揮できる職場環境の整備、活気あふれる職員の育成が必要であり、中川町人材育成基本方針に基づき研修の充実を図ります。</p> <p><b>【主な研修内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町村会合同研修 18名 426千円(基礎・初級・中級研修他)</li> <li>・上川北部市町村合同研修 18名 345千円(政策法務基礎、待遇対応他)</li> <li>・北海道市町村職員研修センター研修 10名 431千円(新任管理者基礎、専門実務研修他)</li> <li>・自己研鑽研修 300千円</li> <li>・職員衛生研修(全職員対象) 341千円</li> </ul>				
<b>【事業名】災害時備蓄品・資機材整備事業</b>				
予算費目	9款 消防費	1項 消防費	2目 災害対策費	10節 需用費
事業費 1,211	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	600			611
(内容)				
<p>第2期中川町災害時備蓄計画に基づき、地域づくり総合交付金を活用して、帰宅困難者用の非常食3日分セット75セット、粉ミルク、おかゆなどの非常食及びおむつ、生理用ナプキンなどの衛生用品並びに非常用飲料水袋(6L)300枚及び扇風機(酷暑時)10台を購入し、災害時備蓄品を整備・充実するものです。当事業は、北海道の地域づくり総合交付金を活用して実施されます。</p>				
内容変更	R8年度末の備蓄確保予定量			
	<p>1 食料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄食:4,625食(3日分9食/1人)⇒86%充足</li> <li>・水 :2ℓ×1,725本、500ml×3,450本(3日分9ℓ/1人)⇒96%充足</li> <li>・育児用ミルク:1袋200ml×120袋(3日分700ml/11人)⇒71%充足</li> </ul> <p>2 資機材等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電機(デンヨーディーゼル大型×2台、発電機(ガソリン)×2、カセットガス発電機×19)</li> <li>・段ボールベッド、簡易ベッド×228台</li> <li>・毛布×680枚</li> <li>・ストーブ(対流式×15台、反射式×10台)</li> <li>・扇風機(R8購入予定)×10台</li> <li>・非常用飲料水袋(R8購入予定)×300袋(6L)</li> <li>・衛生用品(子供用おむつ×722枚、大人用おむつ×416枚、女性用×580個)</li> </ul>			

【 事業名 】 Jアラート更新業務委託				
予算費目	9款 消防費	1項 消防費	2目 災害対策費	12節 委託料
事業費 18,205	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		18,200		5
新規	(内容)			
	弾道ミサイル情報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を防災行政無線等により、国から住民へ瞬時に伝達するシステムの更新			
	① Jアラート用アンテナ設備構築業務 Jアラートの安定稼働のため、北海道総合行政ネットワークのアンテナから切り離して専用アンテナを設置するよう総務省(消防庁)から要請されています。			
	② Jアラート新型受信機への更新 消防庁システムが、令和8年6月頃に更新予定のため、新型受信機への更新を総務省(消防庁)から要請されています。			
③ 更新期限 令和8年度までに完了するよう総務省(消防庁)から要請を受けています。				

## (住民課)

【事業名】在宅高齢者等生活支援事業①				
予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	18節 負担金補助及び交付金
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,250	500			3,750
(内容)				
在宅で生活する高齢者等に対し、燃料費をはじめとする冬期間の増加経費の一部を助成することにより、世帯の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としています。				
高齢者世帯等住宅除雪費助成 ～除雪費の一部を助成～				
○支援対象者 11月1日現在本町に住民登録されている方 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯				
○対象(予定)世帯 100世帯				
○事業費 2,750千円 (上限額 35,000円)				
高齢者世帯等冬期生活支援助成 ～灯油代金等の生活経費の一部を助成～				
○支援対象者 11月1日現在本町に住民登録されている方 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯				
○対象(予定)世帯 150世帯				
○事業費 1,500千円				
【事業名】在宅高齢者等生活支援事業②				
予算費目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 健康づくり事業費	18節 負担金補助及び交付金
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,100		1,300		800
(内容)				
高齢者健康づくり入浴料助成 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリズイングで1回100円で入浴できるパス券を交付します。				
○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録され年度末年齢75歳以上の在宅高齢者及び障がい者				
○対象(予定)者数 310人				
○事業費 2,100千円				
【事業名】おでかけハイヤー支援事業				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 住民バス事業費	12節 委託料
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,608		3,500		108
(内容)				
日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「温泉」「公共施設」「JR」等は中川市街地に集中していますが、移動が困難な高齢者等が多い現状です。日常生活をおくる交通弱者に、定額で利用できるハイヤー利用券を交付します。利用目的地や利用可能日等を決め実施します。				
○支援対象者 ・本町に住民登録されている当該年度75歳以上の方 ・視覚、下肢、体幹各障害の方で身障手帳保持者 ・妊産婦、国府・歌内地区在住者				
○登録者数 R6 128名 R7 108名(R7.12.1現在)				
○利用料金 1回200円				

<b>【事業名】住民バス運行事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 住民バス事業費	12節 委託料
事業費 8,975	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		7,500		1,475
(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「学校」等は中川市街地に集中しており、集落地区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。車両は14人乗りワゴン車1台で運行しています。  ・運行 中川町内循環 6便/日(平日) ・利用実績 R6 利用人数 2,430名(運行日数 244日) R7 利用人数 1,903名(運行日数 165日) R7.11.30現在				
<b>【事業名】ごみ・し尿処理事業</b>				
予算費目	4款 衛生費	2項 清掃費	1・2目 ごみ処理費・し尿処理費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 76,397	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		10,800		65,597
(内容) ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。 R8年度は、一般廃棄物最終処分場の嵩上げ工事を行います。 R8 五町負担金 534,246千円 均等割(1/3) 534,246千円*1/3÷5自治体≒35,616千円 人口割(2/3) 534,246千円*2/3*(1,528人/13,343人)≒40,781千円  ・負担金 ごみ処理 55,006千円(76,397千円*72%) し尿処理 21,391千円(76,397千円*28%)				
<b>【事業名】外国人介護人材育成支援事業</b>				
予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 3,720	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			148	3,572
(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町交流促進課日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し、令和4年度~7年度に4名就労し、令和10年度に1名の人材確保を目指します。  (奨学金1名分) 3,700千円 (協議会負担金) 20千円				
<b>【事業名】社会福祉協議会運営費補助</b>				
予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 10,747	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				10,747
(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				



<b>【事業名】 敬老事業</b>				
予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 敬老事業費	
事業費 2,781	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 2,781
(内容) 長年にわたり社会や地域に貢献されてきた高齢者に長寿を祝福します。				
<b>敬老会開催</b> ・対象者 在宅で年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 340人 ・事業費 681千円 <b>敬老記念品</b> ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 340人 ・事業費 1,700千円(商品券 5,000円) <b>敬老祝金</b> ・対象者 年度末年齢77歳の町民(喜寿) ・対象者数 20人 ・事業費 400千円				
<b>【事業名】 障害者福祉支援事業</b>				
予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 障害者福祉費	
事業費 116,470	財源内訳			
	国・道支出金 86,157	地方債	その他	一般財源 30,313
(内容) 障がい者(児)の方が自立した生活が送れるよう福祉サービスを提供します。				
<b>地域生活支援事業</b> 1,251千円 <small>(基幹相談支援センター事業・コミュニケーション事業・地域活動支援センター事業・移動支援等事業・日常生活用具給付)</small> <b>在宅障害児施設通所費補助</b> 218千円 <b>障害者介護給付費</b> 114,532千円 <small>(障害福祉サービス給付・補装具・療養介護医療・障害者医療)</small> <b>こども発達支援事業負担金</b> 469千円 <small>(名寄市こども発達支援センター広域委託)</small>				
<b>【事業名】 幼児センター運営事業</b>				
予算費目	3款 民生費	2項 児童福祉費	4目 幼児センター 運営費	
事業費 40,615	財源内訳			
	国・道支出金 1,412	地方債	その他 684	一般財源 38,519
(内容) 幼児センターにおいて就学前までの子どもに保育や教育並びに保護者に対する子育て支援を行います。				
R8.2.1 教育時間1名・保育時間31名 計32名 R7.2.1 教育時間2名・保育時間31名 計33名				

【事業名】子育て支援事業				
予算費目	3款 民生費	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費 2目 子育て支援事業費	
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,379	1,165	300		3,914
(内容)				
出生祝金(第1・2子 2万円、第3子以降 10万円)		360千円		
妊婦のための支援給付金 (妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を支給 ~国事業~)		600千円		
乳幼児等医療費助成(18才まで無償化)		4,000千円		
子育て支援センター運営事業		419千円		
【事業名】保健支援事業				
予算費目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費 2目 健康づくり事業費	
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,706	227			3,479
(内容)				
不妊症・不育症治療費助成		予算額: 249千円		
不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成に加え、先進医療による治療費・交通費の一部を助成します。				
妊婦定期健診交通費補助		対象数: 6名	予算額: 344千円	
安全な出産のための定期健診、出産準備における町外通院分の交通費の一部を助成します。				
乳幼児股関節健診補助		対象数: 6名	予算額: 24千円	
乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、健診費用を助成します。				
特定疾患患者通院交通費補助		対象数: 1~2名	予算額: 37千円	
専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。				
訪問看護ステーション運営補助		予算額: 452千円		
訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。				
保健師等人材確保修学資金貸付金		対象数: 1名	予算額: 600千円	
保健師や介護福祉士等の人材確保のため、修学期間中月50千円を貸付します。				
看護師就業支度金貸付金		対象数: 2名	予算額: 2,000千円	
中川町立診療所や福祉施設の看護師の確保のため、町内施設において3年間勤務される方に1,000千円を貸付します。				

【事業名】健康づくり事業				
予算費目	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 健康づくり事業費	
事業費 9,663	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	257			9,406
(内容)				
各種検診・がん検診等の実施 予算額 2,317千円 町民の健康の保持・増進と健康づくりへの支援のため、各種検診事業を実施します。				
各種予防接種の実施 予算額 6,598千円 各種感染症や疾病の重症化予防のため、乳幼児や高齢者等の接種費用の全額又は一部を助成します。				
妊婦一般健康診査費助成 予算額 585千円 妊婦の適切な健康管理や安全な出産のため、健康診査費用を助成します。				
産前産後サポート事業 予算額 75千円 妊産婦やその家族に対し専門家による相談支援を行い、地域における子育ての孤立感解消を図る事業です。				
産後ケア事業 予算額 88千円 生後1歳未満のお子さんを持つ産婦に対し心身のサポートや育児支援を行い、安心して子育てができるよう支援する事業です。				
【事業名】診療所運営事業				
予算費目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 診療所費	12節 委託料
事業費 91,127	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				91,127
(内容)				
指定管理している両診療所に対し、安定した医療提供体制を確保するため運営費の一部を支援します。				
町立診療所指定管理委託料 予算額 84,527千円 町立歯科診療所指定管理委託料 予算額 6,600千円				
【事業名】診療所備品購入				
予算費目	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 診療所費	17節 備品購入費
事業費 1,865	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,300		565
(内容)				
各診療所での適切な診療を維持するため、医療機器等の購入を支援します。				
歯科診療所デンタルエックス線装置購入(H22購入) 予算額 1,315千円 診療所備品購入(ホルター心電図 H27購入) 予算額 550千円				

新規

【事業名】中川町立診療所屋上防水改修工事

予算費目 4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 診療所費 14節 工事請負費

事業費 41,123	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		41,100		23

(内容)

中川町立診療所はH18年に建築したが、経年劣化により屋上防水に亀裂が生じており、雨漏りが発生しているため、改修工事を行います。

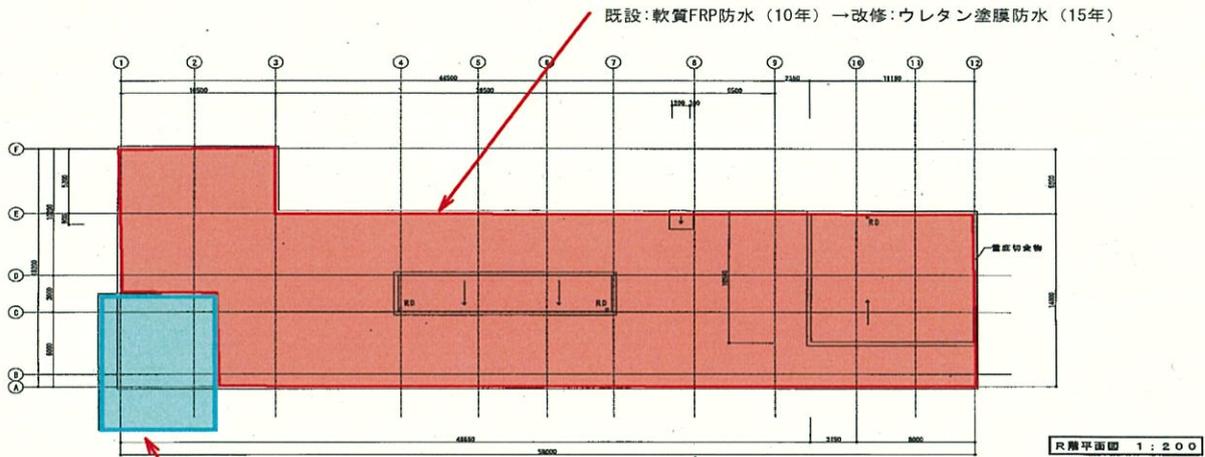
屋上～既設：軟質FRP防水(10年)→改修：ウレタン塗膜防水(15年)

庇～既設：長尺カラーガルバリウム鋼板蟻掛葺き(10年)→改修：ウレタン塗膜防水(15年)

予算額 41,123千円

新規

屋上平面図



既設：長尺カラーガルバリウム鋼板蟻掛葺き(10年)→改修：ウレタン塗膜防水(15年)

令和8年度中川町立診療所屋上防水改修工事

【事業名】新規就農者誘致事業助成																																				
予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		3目 農業担い手育成 事業費	18節 負担金、補助 及び交付金																																
事業費 15,017	財源内訳																																			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源																																
		14,000		1,017																																
<p>(内容)</p> <p>農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の振興を図ります。</p> <p>【概要】</p> <p>○新規就農者          奨励金…農地保有合理化事業、農場リース事業による施設・機械等の賃借料の1/2(10年以内)          固定資産税相当額(3年間)          経営自立安定補助金…農業関係制度資金借入額の1/3(5年間 2,000万円限度)          利子補給…農業関係制度資金の利子の1/2(7年間)</p> <p>※就農支援 継続4名</p>																																				
【事業名】有害鳥獣対策事業																																				
予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		4目 畑作振興事業費																																	
事業費 12,996	財源内訳																																			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源																																
	210			12,786																																
<p>(内容)</p> <p>農作物被害、人身被害の防止を目的として、猟友会中川部会と連携し対策・駆除を実施します。ヒグマについては春期管理捕獲事業とともに、R8年度から個体数管理のための箱わなによる捕獲を実施します。ハンターの育成・技術向上のための研修費用を猟友会に助成します。          [特別交付税措置あり]</p> <p>【概要】</p> <p>・報償費7,190千円、旅費45千円、需用費171千円、役務費3,556千円、委託料900千円、使用料及び賃借料385千円、備品購入費99千円、中川町有害鳥獣対策連絡協議会補助650千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>駆除実績</th> <th>エゾシカ</th> <th>アライグマ</th> <th>ヒグマ</th> <th>鳥類</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8</td> <td>350頭</td> <td>200頭</td> <td>5頭</td> <td>105羽</td> <td rowspan="5">※R7～8は計画数 R4～6は実績</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>350頭</td> <td>200頭</td> <td>5頭</td> <td>105羽</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>300頭</td> <td>100頭</td> <td>0頭</td> <td>44羽</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>300頭</td> <td>200頭</td> <td>0頭</td> <td>42羽</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>300頭</td> <td>100頭</td> <td>1頭</td> <td>40羽</td> </tr> </tbody> </table>					駆除実績	エゾシカ	アライグマ	ヒグマ	鳥類		R8	350頭	200頭	5頭	105羽	※R7～8は計画数 R4～6は実績	R7	350頭	200頭	5頭	105羽	R6	300頭	100頭	0頭	44羽	R5	300頭	200頭	0頭	42羽	R4	300頭	100頭	1頭	40羽
駆除実績	エゾシカ	アライグマ	ヒグマ	鳥類																																
R8	350頭	200頭	5頭	105羽	※R7～8は計画数 R4～6は実績																															
R7	350頭	200頭	5頭	105羽																																
R6	300頭	100頭	0頭	44羽																																
R5	300頭	200頭	0頭	42羽																																
R4	300頭	100頭	1頭	40羽																																

新規	【事業名】産地生産基盤パワーアップ事業交付金				
	予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		4目 畑作振興事業費	18節 負担金、補助及び交付金
	事業費 56,592	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
<p>(内容) 農業における競争力強化及び収益力向上を目的とし、国の補助事業を活用して高性能機械をリース導入し、各作業の効率化を進め品質・収量向上及び作付け面積拡大を図ります。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 そば生産組合(4戸)</li> <li>・導入機械 シードドリル、パワーハロー、スタブルカルチ、溝堀機、コンバイン、コンバインヘッド、GPS</li> <li>・目標 10aあたりの販売額を10%増加する</li> </ul>					
新規	【事業名】畜産クラスター支援事業補助				
	予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		5目 畜産振興事業費	18節 負担金、補助及び交付金
	事業費 6,663	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
<p>(内容) 畜産クラスター事業を活用し施設整備を行っている大規模搾乳法人に対し、ランニングコストの一部支援を行い、経営の安定化を図ることにより、中川町の生乳生産量の増加、雇用の創出や農地の保全を図ります。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給…農業関係制度資金の利子の3/4(7年間)</li> </ul>					
新規	【事業名】自給飼料導入支援事業補助				
	予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		5目 畜産振興事業費	18節 負担金、補助及び交付金
	事業費 7,564	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
<p>(内容) 町内畜産農家の自給飼料率を向上・改善させ、畜産経営の安定化を図るため、酪農家が飼育する牛に給餌する自給飼料(デントコーンサイレージ)の購入に係る負担を軽減するとともに、従前より実施してきたデントコーン作付に対する支援事業を統合・再編し新たな事業とすることで、デントコーンサイレージを持続的に生産することができるように、デントコーン作付農地の確保に係る費用を支援します。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デントコーンサイレージ購入価格上昇分の2/3を補助(上限5.5円/kg)</li> <li>・デントコーン作付のため貸し出す農地10aあたり1,500円を補助</li> <li>・デントコーン作付地を草地に戻すための施工料の1/2を補助</li> </ul>					

新規	【事業名】草地畜産基盤整備事業負担金				
	予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費		5目 畜産振興事業費 18節 負担金、補助及び交付金	
	事業費 8,199	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		3,900	4,208	91	
<p>(内容) 畜産経営の安定化と生産性向上を目的とし、草地造成や更新、排水改良の整備を行い良質な粗飼料の安定生産と放牧利用の拡大による持続的な畜産基盤の確立を図ります。対象経費の負担割合は、国費50%、道費14%、町費21%、受益者15%です。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R8～11で参加戸数4戸、草地整備50.0haを予定。</li> <li>・R8事業内容 草地整備13.0ha 測量16.0ha</li> <li>・R9事業予定 草地整備15.0ha 測量15.0ha</li> <li>・R10事業予定 草地整備12.3ha 測量12.3ha</li> <li>・R11事業予定 草地整備9.7ha 測量6.7ha</li> </ul>					
【事業名】森林環境教育推進事業					
予算費目	6款 農林水産業費 2項 林業費		1目 林業総務費		
事業費 650	財源内訳				
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
			650		
<p>(内容) 地域住民を対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進め、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町らしい「まち」に対する理解を深める取組を行います。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織横断的に行う森林環境教育の推進</li> <li>・森林エリアでの体験学習</li> <li>・なかがわの森から得るものを活用したワークショップ</li> <li>・木育の推進</li> </ul> <p>需用費のうち事業消耗品費180千円、役務費のうち作業手数料470千円</p>					
【事業名】民有林管理推進事業補助					
予算費目	6款 農林水産業費 2項 林業費		2目 林業振興費	18節 負担金、補助及び交付金	
事業費 10,626	財源内訳				
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
			10,626		
<p>(内容) 森林環境譲与税を活用し、民有林振興の活性化を推進するため、民有林整備への補助を行います。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下刈、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、森林作業道整備に係る費用の20%を補助</li> <li>・根踏み、作業道維持補修に係る費用の1/2を補助</li> <li>・裾枝払いに対し1本当り90円を補助</li> <li>・R8年度予定事業 下刈92.36ha 枝打ち8.06ha 除伐0.91ha 保育間伐18.37ha 間伐26.92ha 森林作業道整備500m 根踏み18.75ha</li> </ul>					

【事業名】豊かな森づくり推進事業補助				
予算費目	6款 農林水産業費 2項 林業費		2目 林業振興費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費 2,993	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,841		1,152	
<p>(内容)</p> <p>民有林の造林事業の推進を図るため、北海道と連携し、民有林の植林に対する支援を行います。中川町負担となる経費には、森林環境譲与税を充当します。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工造林に係る標準経費の26%(道16%、市町村10%)補助</li> <li>・R8植栽予定 8.45ha</li> </ul>				
【事業名】森林環境保全整備事業(町有林整備事業)				
予算費目	6款 農林水産業費 2項 林業費		3目 町有林整備事業費	14節 工事請負費
事業費 27,870	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	11,807			16,063
<p>(内容)</p> <p>計画的な町有林整備を推進するため、森林環境保全整備事業を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人工造林 2.0ha(共和)、下刈 16.87ha(板谷・豊里外)、保育間伐10.58ha(共和、板谷)、間伐 10.56ha(板谷)、枝打ち 10.58ha(共和、板谷)</li> </ul>				

#### 森林環境譲与税の充当予算額一覧

令和8年度 当初予算 充当額合計 15,764千円

(林業総務費)

森林環境教育推進事業 650千円

上川管内森林認証協議会負担金 125千円

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円

森林統合クラウドシステム利用料 82千円

(林業振興費)

見本林整備等謝金 200千円

なかがわ植樹祭 463千円

民有林管理推進事業 10,626千円

豊かな森づくり推進事業 1,152千円

(町有林整備事業費)

作業道維持補修等役務 750千円

森林整備計画実証事業委託 800千円

作業道等管理工事 866千円

【事業名】地域活性化起業人事業(企画)				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 企画費	
事業費 9,856	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 9,856
内容変更	(内容) 地方自治体が3大都市圏等の企業の社員を一定期間受け入れることで、民間企業の専門知識、業務経験、人脈やノウハウを生かして、地域課題を解決するための制度です。企業派遣型と副業型が存在します。[特別交付税措置あり]			
	①企業連携(企業派遣型) 企業版ふるさと納税の寄附増加など、企業連携を担当する地域活性化起業人。月の半分以上を中川町に滞在し、勤務する必要があります。 【予算内訳】 ・負担金補助及び交付金 5,900千円 (措置率 10/10) ・委託料 1,000千円 (措置率 0.5) 計 6,900千円			
②庁舎内横断プロジェクト(副業型) 令和7年度に組成され、令和8年度に本格稼働する町が抱える横断的な課題(人口減少対策)に取り組むための試験事業である庁舎横断プロジェクトの進行支援や課題分析を行うなど、庁舎内横断プロジェクトを支援する地域活性化起業人。 月4日以上かつ月20時間以上稼働する必要があるほか、月1日以上滞在する必要があります。 【予算内訳】 ・負担金補助及び交付金 1,000千円 (措置率 10/10) ・委託料 1,000千円 (措置率 0.5) ・旅費 956千円 (措置率 10/10) 計 2,956千円				
【事業名】まちづくり研究費助成事業				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 企画費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 500
(内容) 令和3年度に締結した日本大学文理学部と中川町の包括連携協定に基づき、中川町の地域やまちづくりに関する研究を行う大学教員・学生等に対し、研究費の一部を助成するものです。令和8年度は、日大文理学部に対する告知や事業説明を強化します。				
【予算内訳】 ・研究費助成金 500千円(1件分)				

<b>【事業名】人づくり研修事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 人づくり研修事業費	18節 負担金補助及び交付金
事業費	財源内訳			
1,800	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			1,800	
<p>(内容)</p> <p>中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。団体・個人による研修事業計画によるもののほか、町内における研修会、勉強会を支援していきます。令和8年度は、広報ナカガワへの掲載または報告会の開催を徹底するとともに、上限額を60万円/件とします。</p> <p>【予算内訳】 人づくり基金を財源にしています。          ・団体・個人による研修事業に対する支援 1,800千円</p>				
<b>【事業名】奥道北中川町構想構築事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 定住化対策費	
事業費	財源内訳			
118,519	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	55,375	47,400		15,744
<p>(内容)</p> <p>※昨年度事業名 旧大永建設改修事業          長年未活用となっていた建設会社事務所(旧大永建設)に改修工事や活用促進事業を行うことで、地域住民と移住者等(移住者、移住希望者、関係人口、観光客等)の交流拠点施設として活用します。拠点整備事業として、旧大永建設にコミュニティスペース、観光案内所、シェアキッチン、コワーキングスペース、サテライトオフィスを設置することで、既存住民と移住者等の交流促進を図るとともに、町外民間企業の進出を促し、若者や女性に移住・定住先として選ばれる地域づくりを行います。</p> <p>なお、令和7年度に本体工事に先立って実施した実施設計業務により外壁の破損、水道管や電気設備の著しい老朽化が判明したことから、事業計画の大幅な見直しを行いました。増額を伴うことから、内閣府と事業費の増額について調整しています。</p> <p>【予算内訳】          ・奥道北中川町構想推進業務 11,000千円            ①ビジネスインキュベーション支援(町内と町外事業者のマッチングによる起業支援)            ②観光プログラム開発(企業向けの社員教育や福利厚生等の観光プログラム開発)          ・奥道北中川町構想運營業務 6,600千円            ①拠点イベント(食を中心とした拠点振興イベントの開催等)            ②拠点ワークショップ(町民、関係人口と拠点の整備に関するワークショップ開催)            ③WEBプロモーション(人、事業などを紹介するサイトの整備と発信)          ・奥道北中川町拠点整備業務 94,919千円            ①外壁、内装工事            ②設備工事(水道管、電気、冷暖房設備等)          ・奥道北中川町備品購入事業 6,000千円</p> <p>【事業期間】 令和7年度～令和9年度</p> <p>【交付率】          ・交付率 1/2 上限10億円          ・交付残については過疎債により措置。起債対応できない経費については特別交付税措置及び普通交付税の増額措置あり。※歳入については、内閣府に対する実施計画提出時に対象となりうる経費を基礎に積算しています。制度改正によって、対象経費が変わる可能性があります。</p>				

内容変更

<b>【事業名】北大包括連携協定推進協議会運営費補助</b>				
予算費目	6款 農林水産業費 2項 林業費		2目 林業振興費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,350			2,350	
(内容) 北海道大学研究林北管理部(天塩、中川、雨龍)との間で締結された包括連携協定を推進していくための協議会が実施する事業に対する補助です。北大中川研究林公認ガイド事業、水辺の小さな自然再生事業、木材流通実証事業、広葉樹施業体験会、森の素材を活用した工芸教室の開催を実施しています。				
【事業費】 北海道大学研究林協力金の一部及びふるさと納税を財源としています。 2,350千円				
<b>【事業名】ふるさと基金事業</b>				
予算費目	2款 総務費		1項 総務管理費	19目 ふるさと基金費
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
23,064			23,064	
(内容) 令和8年度は、ふるさと納税寄附額を目標額(15,000千円)達成を実現するため、これまでの職員実行による直営運用を抜本的に改善し、ふるさと納税寄附及びPRについて、成功報酬型の中間事業者に業務委託をしてふるさと納税事業の強化・充実を図ります。また、法人からの寄附である企業版ふるさと納税についても、町の事業のPRを通じて寄附を募り、官民連携事業の創出を図ります。				
【予算内訳】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルサイト等に係る各種手数料 2,000千円</li> <li>・ふるさと納税事務作業委託料 8,000千円</li> <li>・寄附積立金 13,064千円</li> </ul>				
【寄附充当事業及び金額】				
ふるさと納税による寄附は中川町ふるさと基金に積み立てられます。令和5年度からは寄附の使い道毎に基金積み立てを管理しており、原則として、一昨年度に受けた寄附のうち10万円を超えるものを当該年度に充当して活用しています。(令和8年度事業には令和6年度の寄附を充当)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛され続けるふるさとづくり(人づくり研修) 586千円</li> <li>・フィッシングタウン構想プロジェクト(北大包括連携補助) 1,383千円</li> <li>・地域の特色を生かした産業振興(森のギャラリー運営補助) 140千円</li> <li>・地域特産品開発プロジェクト(企業振興促進条例補助) 1,150千円</li> <li>・中川町特有の資源を最大限生かした関係人口(産業PR補助) 167千円</li> <li>・田舎暮らし希望者の移住定住化推進事業(住み続けられるまちづくり補助) 117千円</li> <li>・ナカガワファンクラブ推進プロジェクト(ナカガワファンクラブ事業補助) 112千円</li> <li>・高齢になってもずっと住み続けられる町づくり事業(除雪補助) 141千円</li> <li>・安心安全で楽しく子育てができる環境整備(出前授業、愛食弁当) 523千円</li> <li>・ふるさと納税返礼品開発支援事業(ふるさと納税返礼品開発支援) 2,500千円</li> <li>・企業版ふるさと納税のうち「ふるさと応援Hプログラム」関連(奥道北構想推進補助) 4,340千円</li> </ul>				

【事業名】ナカガワファンクラブ推進事業

予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 地域間交流推進事業費	
事業費 1,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			112	888
<p>(内容)</p> <p>令和5年度にスタートしたナカガワファンクラブは、令和8年2月時点で目標とするKPI1,300人を大幅に上回る2,196人となっています。令和7年度は、イベント開催時の勧誘、メルマガの配信などを強化し、人口を大きく上回る関係人口の創出を実現しています。</p> <p>令和8年度はナカガワファンクラブを再構築し、町の公式LINEとの連携強化、継続的なメリットの提示などに取り組み地域情報の発信力強化を図ります。</p> <p>【会員数の推移】 令和6年度 1,116名 令和7年度(令和8年2月時点) 2,196名</p> <p>【予算内訳】 ・需用費(印刷製本、消耗品) 200千円 ・委託料(WEB改修) 300千円 ・負担金(会員特典) 500千円</p>				

【事業名】空家とDXを活用した関係人口創出事業

予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 定住化対策費	
事業費 15,012	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	6,256			8,756
<p>(内容)</p> <p>中川町と株式会社アドレスが締結した包括連携協定に基づき、民間空き家や遊休公共施設(職員住宅や用途廃止された公営住宅を含む)とDX(会員向けアプリケーションやデジタルポイント)を活用し関係人口を増加させます。</p> <p>これまで、民間空き家2件、公共空き家2件、計4件(中川地区3軒、佐久地区1軒)の活用を進めており、令和8年度は公共空き家1件(佐久地区1軒)の活用を進めます。</p> <p>【予算内訳】 ・事業委託料 7,512千円 ・公共遊休物件改修工事費 6,000千円 ・民間空き家改修費補助 1,500千円 [地域未来交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)を活用]</p> <p>【交付率】 ・交付率 1/2 上限10億円</p> <p>※歳入については、内閣府に対する実施計画提出時に対象となりうる経費を基礎に積算しています。 制度改正によって、対象経費が変わる可能性があります。 特別交付税措置、普通交付税の増額措置あり</p>				

<b>【事業名】奨学金返還支援事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 定住化対策費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費 480	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 480
<p>(内容) 高等学校、大学等へ進学した方が、卒業後、就職等で中川町に定住する場合、在学中に借入した奨学金の返済に対して補助します。[特別交付税措置あり]</p> <p><b>【対象者】</b> 交付対象者は、以下要件のいずれにも該当するもの。  (1)高等学校及び大学等を卒業し、在学期間中に奨学金の貸与を受けその返還を行っている者  (2)町内に住民登録をし5年以上定住する見込みであること  (3)奨学金の返還に対し、他からの助成を受けていないこと  (4)徴税等を滞納していないこと</p> <p><b>【限度額】</b> 年額24万円まで(継続する120月以内)</p>				
<b>【事業名】ふるさと納税返礼品開発支援補助</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費 2,500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他 2,500	一般財源
<p>(内容) ふるさと基金を活用し、ふるさと納税の規模拡大、ふるさと納税を活用した事業の推進を目的として、ふるさと納税返礼品の新規開発および改良等のための経費を補助します。令和8年度で事業期間が終了となります。</p> <p><b>【補助対象事業】</b> 交付対象事業は、以下要件のいずれにも該当するもの。  ・ふるさと納税返礼品を新たに開発する事業  ・既存の商品を改良し、ふるさと納税返礼品とする事業</p> <p><b>【事業費】</b> ふるさと基金費を財源とする  上限 500千円 補助率(10/10)</p> <p><b>【実績】</b>  ・令和6年度 計画10件に対し、実績11件(うち4件が繰越)  ・令和7年度 計画6件に対し、実績5件  ・令和8年度 計画5件</p>				

<b>【事業名】集落支援員活用事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 定住化対策費	11目 諸費
事業費 4,557	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				4,557
<p>(内容)</p> <p>「過疎地域等における集落対策の推進要綱」に基づき、集落支援員(専任1名兼任1名)を委嘱します。集落支援員となった方には、集落の暮らしを支える核となって集落と町の仲介役として活躍していただきます。2年目においては町内の特定の地区をモデルケースとして選定し、集落点検や集落のあり方に関する話し合いを実施する予定です。[特別交付税措置あり]</p> <p><b>【予算内訳】</b>  支援員報酬 3,927千円  共済費 630千円</p>				
<b>【事業名】中川町住み続けられるまちづくり応援事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 定住化対策費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費 10,200	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	400		117	9,683
<p>(内容)</p> <p>「中川町住まいの安心応援事業」の後継事業です。  移住・定住の促進だけでなく、町内住環境の快適化や空き家の流動化など、様々な住宅課題の解決の手助けとなる制度です。また、北海道の補助事業を活用したゼロカーボン化推進メニューも追加されます。</p> <p><b>【補助メニュー】</b></p> <p>①住宅の新築補助(対象者:町民) 計画2件  自らが居住する住宅の新築又は新築の建売住宅の取得を対象  1,000万円以上の工事を対象とし、建築に要する費用の20%を助成(限度額200万円)</p> <p>②中古住宅の取得補助(対象者:町民又は町外居住者で住宅取得予定の者) 計画3件  自らが居住するための中古住宅の取得を対象  200万円に取得する住宅の経年減点補正率をかけた金額を助成(取得費がこれを下回る場合は取得費の額となります)</p> <p>③住宅等の除却(町民又は所有者から委託を受けた者) 計画3件  住宅及び附帯する車庫、物置等の除却を対象  50万円以上の除却工事を対象とし、除却に要する費用の30%を助成(限度額30万円)</p> <p>④家財道具等の処分(対象者:町民又は所有者から委託を受けた者) 計画3件  家財道具等の処分を対象  家財道具等の処分に要する費用の50%を助成(限度額10万円)</p> <p>⑤住宅の改修(対象者:町民) 計画5件  自らが居住するための住宅に規則で定める対象工事を行う住宅改修を対象  10万円以上の改修工事を対象とし、改修に要する費用の20%を助成(限度額100万円)</p> <p>⑥再生可能エネルギー設備の設置補助(対象者:町民) 計画2件  自らが居住するための住宅に規則で定める設備等の設置工事を対象  30万円以上の再生可能エネルギー設備の設置工事を対象とし、費用の30%を助成(限度額40万円)</p> <p><b>【事業費】</b> 財源の一部にふるさと納税を活用  10,200千円</p> <p><b>【実績】(計画/実績)</b>  ・令和7年度 新築2件/0件、中古住宅取得5件/0件、住宅除却3件/2件、家財道具処分5件/3件、改修5件/10件、再エネ2件/0件</p>				

【事業名】地域おこし協力隊活用事業

予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 地域おこし協力隊事業費	
事業費 145,479	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				145,479

(内容)

都市から地方への人の流れを促進するため「地域おこし協力隊」を受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事してもらうことで、地域力の維持と強化を図ります。なお、令和8年度から任用型の活動費の運用を変更し、人件費等雇用に要する経費を除いた額を補助金として交付します。また、地域活動等について制度運用の厳格化を進めるとともに、令和8年度中に、課題解決型協力隊を民間企業に派遣するための制度枠組みを検討します。

【令和8年度の体制】

・既存隊員 任用型 2名  
     委託型(起業型) 14名  
     委託型(課題解決型) 2名

・新規募集 任用型 1名  
     委託型(起業型) 7名  
     委託型(課題解決型) 2名

※隊員数等は、予算編成時の12月1日現在の数字です

【予算内訳】 ※事業費については原則全額特別交付税措置

・任用型人件費(報酬、手当、共済費) 10,478千円  
 ・委託型委託料(委託料) 71,062千円  
 ・協力隊活動費(補助金) 55,576千円  
 ・インターン経費(お試し、インターン) 3,056千円  
 ・募集経費 3,274千円  
 ・サポート経費 2,033千円

【隊員の配属】

・地域振興課 28名(内7名は年度内に任期満了)

【事業名】地域活性化起業人事業(OA)

予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 OA推進費	
事業費 1,972	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,972

(内容)

地方自治体が3大都市圏等の企業の社員を一定期間受け入れることで、民間企業の専門知識、業務経験、人脈やノウハウを生かして、地域課題を解決するための制度です。企業派遣型と副業型が存在します。[特別交付税措置あり]

令和7年度には総務省の地域活性化起業人制度を利用しアドバイスなどを受けながら、DX推進計画を踏まえた自治体DXを進めるために各職員にノートPCを配布し事務効率の向上やテレワーク環境の下準備を行いました。

令和8年度は、前年度に引き続き地域活性化起業人制度を利用し、事務の見直しを図り、DXの推進をより図りやすい体制の構築を進めます。

【内訳】

地域活性化起業人負担金(副業型)

8節 地域活性化起業人に関する旅費 972千円(措置率 10/10)

18節 地域活性化起業人負担金 1,000千円(措置率 10/10)

合計 1,972千円

<b>【事業名】町公式LINE事業</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 広報公聴費	13節 使用料
事業費 1,320	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,320
<p>(内容)</p> <p>町民に向けた情報発信強化するため、町公式LINEを引き続き運用します。初年度である令和7年度の登録者数は町内外約150名。令和8年度はさらなる登録者数増加のため、PRを積極的に行いつつ機能の充実を図ります。</p> <p>【内訳】 LINE編集プラットフォーム使用料 110千円×12か月</p>				
<b>【事業名】庁舎内ネットワーク基盤移行業務</b>				
予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 OA推進費	12節 委託料
事業費 100,240	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		90,200		10,040
<p>(内容)</p> <p>北海道からの紹介を受け、道や他自治体との共同調達により、庁舎内ネットワーク基盤を作業性の高いモデル(現行のαタイプ→β'タイプ)に移行します。共同調達によるスケールメリットでシステム更新に係る費用が中川町単独よりも抑えられると同時に、令和7年度より新設された総務省の地方債活用が可能となり、事業費の単年度負担が平準化されます。</p> <p>現行のαタイプはセキュリティを確保するために、①インターネット接続系、②LGWAN系(自治体間でのみ通信できる回線)、③マイナンバー系(マイナンバーを扱い専門業務でのみ使用する回線)の3種類の回線を完全に分離して運用し、職員は主に②LGWAN系と接続されているPCで日常業務を行っています。そのため、職員によっては複数のパソコンを使い分けながら業務を担っており、作業性の悪さが深刻な業務効率の悪化を招いていました。また、国、都道府県、他自治体、民間企業など、インターネット回線を通じた業務も増加しているほか、クラウドサービスが使いやすく、インターネット回線にアクセスするためには自席から離れインターネット専用PCに移動する必要があり、各課に一台しかないインターネット用PCの待ち時間の発生などの問題も起こっています。</p> <p>これを解決するため、これまで以上の厳しい運用や通信を通さない特殊な仕組みの導入により、セキュリティを担保したうえで、LGWAN回線で行っているメール送受信や会計システムなどをインターネット回線でも行えるようにするためにβ'タイプの運用に移行し、業務効率の向上を目指します。なお、令和8年度は設備の導入や環境設定を行い、令和9年度に移行が完了する見込みです。</p> <p>【内訳】 β'モデル移行作業業務委託 73,997千円 庁舎内ネットワーク改修作業委託 25,000千円 β'モデル外部監査委託業務 1,243千円 合計100,240千円</p> <p>[デジタル活用推進事業債による財政措置あり](充当率90%、措置率50%)</p>				

新規	【事業名】標準化後総合行政情報システム保守管理事業				
	予算費目	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 OA推進費	12節 委託料
	事業費 45,356	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					45,356
	<p>(内容)</p> <p>昨年度、国主導で移行した標準化後総合行政情報システムの保守管理事業です。国は多くの自治体で標準化したシステムの費用が、標準化前と比べて大幅に増額したことを受けて令和8年度中に「地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金」を創設し、標準化後のシステム運用費用の補助を行う予定です。なお、中川町も昨年度以前と比べて、費用が大幅に増額しているため、上記の「地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金」に申請し、負担軽減を行います。</p> <p>標準化とは、今までは戸籍や税務、福祉などの各業務に使用するシステムは市町村が契約する提供事業者ごとに仕様が異なっていましたが、それを国主導で各業務の仕様を確定させ、提供事業者ごとの差をなくし、システムを別事業者に移行する際の負担を軽減させることを目的としています。</p> <p>【内訳】 標準化後総合行政情報システム保守管理委託料 45,356千円 ※当初予算では補助金額が確定していませんが、確定次第、補正にて補助金を入力します。</p>				
	【事業名】山村活性化対策事業補助				
	予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金補助及び交付金
	事業費 10,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000				
<p>(内容)</p> <p>【目的】 地域の企業により構成された地域協議会が、農林水産省が実施する農山漁村振興交付金山村活性化対策事業を活用し、特産品の開発と販路開拓を行います。</p> <p>【概要】 ・農産物や特用林産物の供給可能性調査や供給体制の確立を行います。 ・農産物の供給体制構築に向けた合意形成や特用林産物の活用に向けた人材育成、地域の建設業者や木材コーディネーター等への受託体制の構築、商品の本格販売に向けた道の駅等の販売所やふるさと納税返礼品の登録に必要な関係者との合意形成を進めます。 ・パッケージデザインやブランディング、販路拡大に向けたポップアップショップ展開やイベント出店、特産品の商品化に向けたレシピやマニュアルの作成を行います。</p> <p>【事業費】 農山漁村振興交付金山村活性化対策を活用 10,000千円 (交付率 10/10)</p> <p>【計画/実績】(農産物や特用林産物を原料とした特産品開発数) ・令和6年度 2品/3品 ・令和7年度 5品/6品 ・令和8年度 5品</p>					

<b>【事業名】UIJターン新規就業支援事業補助</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 1,700	財源内訳			
	国・道支出金 1,200	地方債	その他	一般財源 500
<p>(内容)</p> <p><b>【目的】</b> 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図る。</p> <p><b>【概要】</b> 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合：60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合：100万円(国50万円、道25万円、町25万円) なお、中川町独自で、世帯での移住の場合10万円・単身での移住の場合5万円を追加支給します。</p> <p><b>【主な対象要件】</b> ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。また、北海道の実施する企業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。</p>				
<b>【事業名】中川町産業PR業務委託</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 観光振興費	12節 委託料
事業費 2,448	財源内訳			
	国・道支出金 1,200	地方債	その他 167	一般財源 1,081
<p>(内容)</p> <p><b>【目的】</b> 中川町内の企業や産業を効果的にPRすることを目的とした事業です。道の駅なかがわの魅力化を図るため、町民や利用者によるDIYワークショップの開催や中川中学校と連携した「中川科」チャレンジショップなどのイベントの開催により、道の駅なかがわを拠点としたPRを行います。</p> <p><b>【概要】</b> (1)道の駅なかがわを対象とした町民向けのトークイベントを開催します。 (2)道の駅夏祭り-こやのわマルシェ連動企画の開催を行います。 (3)中川中学校の生徒による中川科チャレンジショップを開催します。</p> <p><b>【事業費】</b> 地域づくり総合交付金及びふるさと納税を活用 2,448千円(交付率 1/2)</p>				

【事業名】商工業活性化推進条例補助(旧条例・新条例)

予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金補助及び交付金
事業費	財源内訳			
18,478	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		14,000		4,478

(内容)

【目的】

中川町の商工業を営む方及び新たに商工業を経営する方に対し、予算の範囲内で補助金等の必要な支援することにより自主的な努力を助長し、安定と定着を図ることができ商工業の活性化を推進します。令和7年度より補助事業内容の見直しを実施。事業内容等の簡略化を実施し、より多くの事業者幅広い事業で活用できるよう補助内容を変更しました。

【補助メニュー】

①新規開業(予定)者支援金

事業経営に必要な技術の習得や経営開始後の安定化を図るための支援として、実習期間や事業運営に係る経費に対し補助する。

[補助額]月額10万円×24ヶ月

②事業承継者支援金

経営承継後の安定化を図るための支援として、事業運営に係る経費に対し補助する。

[補助額]月額10万円×24ヶ月

③経営安定補助金

中小企業者、小規模事業経営者が、自らの経営向上を図る目的で、経営計画の認定を受けたものに対して補助する。

[補助額]ソフト支援 人材育成(資格取得など) 事業費の2/3 上限50万円

製品開発 事業費の2/3 上限50万円

ハード支援 設備導入(機械設備など) 事業費の2/3 上限100万円

施設建築(新築及び改修) 事業費の1/3 上限300万円

④中川町雇用促進対策支援金

町内企業に就職するために移住した者の生活環境を整えるために補助する。

[補助額]雇用者に一括支給 50万円

【内容】

①令和6年度認定分(旧条例) 4,874千円

・新規認定 2件、事業承継 1件、人材育成 1件

②令和7年度認定分(新条例) 1,258千円

・新規認定 1件、人材育成 1件

③令和8年度計画分(新条例) 10,846千円

・新規認定 2件、設備導入 6件、施設改修 2件

④令和8年度中川町雇用促進対策支援金 1,500千円

<b>【事業名】企業振興促進事業補助</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 10,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			1,150	8,850
<p>(内容)</p> <p><b>【目的】</b> 中川町における企業の立地及び地場産業の育成を促進するため、産業振興と雇用機会の拡大を図ります。条例に基づき工場設置、用地取得、雇用にかかる費用に対し助成を行っています。令和8年度からは条例を改正し、補助金の交付時期を早めるとともに、雇用継続の確認方法の明確化を行っていきます。</p> <p><b>【概要】</b> 町内生産者の生乳を原料にチーズ工場の開設を予定している事業者に対し、事業費の一部を支援します。全体事業費のうち1/2は事業者が独自に国の支援を受け、交付残の1/2(全体事業費の1/4)を町で支援するものです。</p> <p><b>【事業費】</b> 財源の一部にふるさと納税を活用 工場設置等 10,000千円</p>				
<b>【事業名】奥道北ツーリズム推進事業委託</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 観光振興費	12節 委託料
事業費 4,340	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			4,340	
<p>(内容)</p> <p><b>【目的】</b> 音威子府村と連携し、広域的な観光の基盤づくり、地域資源を活用した観光振興による持続的な地域社会の構築を目指します。</p> <p><b>【概要】</b> 「遠いが行く価値のある場所＝奥道北」として中川町と音威子府村が共同でブランディングを進めます。地域住民に加え、北大研究林や移住者企業、大学など多様な主体と連携し、アドベンチャートラベルやエコモビリティ観光を推進します。国道40号を活用したサイクリングや天塩川を下るカヌー、鉄道と道の駅を組み合わせたセルフガイド型観光、文化拠点の活用、冬期誘客、研究林の共同利用などを展開し、地域の魅力を高めます。</p> <p><b>【事業費】</b> 北海道エア・ウォーター「ふるさと応援Hプログラム」活用事業 4,340千円</p>				

<b>【事業名】観光協会運営補助</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	1目 観光振興費	18節 負担金補助及び交付金
事業費 13,339	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				13,339
<p>(内容)</p> <p><b>【目的】</b> 中川町観光協会の運営に要する支援です。観光情報の発信やイベント開催時の事務局、各団体への支援等を行うために実施します。</p> <p><b>【概要】</b> 従来実施してきた各団体(パークゴルフ大会開催費の支援など)への助成に加え、令和8年度より、事務局体制の変更を予定しており、あわせて新規会員の募集や情報発信機能の強化、独自事業の実施などを予定しています。</p> <p><b>【予算内訳】</b> 観光協会運営補助 13,339千円</p>				
<b>【事業名】温泉宿泊施設改築工事実施設計委託</b>				
予算費目	7款 商工費	1項 商工費	3目 ポンピラアクアリズイング運営費	12節 委託料
事業費 45,727	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		45,700		27
<p>(内容)</p> <p>老朽化著しいポンピラアクアリズイングの建て替えを行います。令和7年度中に行われたプロポーザルによる事業提案及び町民へのパブリックコメントを参考に基本設計をまとめました。令和8年度は基本設計をもとに実施設計を実施します。ライニングコストの低減を実現するためのコンパクトな施設整備や周辺観光施設との連携による集客力の強化を目指すこととし、建設工事は令和9～10年度の2か年、令和11年度の開業を目指します。</p> <p><b>【予算内訳】</b> 施設改築実施設計 45,727千円</p>				

<b>【事業名】農業用排水路維持管理事業</b>				
予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 農地費			
事業費 5,567	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		3,400		2,167
(内容) <<農業用排水路維持管理>> 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路について、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 国営・道営・団体営等整備排水路 維持管理内容 埋塞土除去、草刈、立木伐採等 【緊急浚渫推進事業(起債事業)】(起債充当率100%、交付税措置率70%) 事業内容 土砂除去 対象箇所 菅幹線排水路 大富幹線排水路				
<b>【事業名】排水機場維持管理事業</b>				
予算費目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 排水機場管理費			
事業費 47,334	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	29,964	11,600	1	5,769
(内容) <<排水機場維持管理>> 外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い地域である菅・大富地区の豪雨や融雪時期の湛水を防ぐため、北海道開発局から受託管理している菅平排水機場の大型ポンプで排水することにより適切に維持管理を行います。 【基幹水利施設管理事業】(一般型補助率60%)(保全型補助率68%、起債充当率100%、交付税措置率70%)の対象になります。 一般型～施設運転、場内外清掃、除塵費用、重油代、電気代、定期点検、No.1主原動機逆止弁交換 保全型～No.1主原動機分解整備				
<b>【事業名】道路橋梁維持事業</b>				
予算費目	8款 土木費 2項 道路橋梁費 2目 道路橋梁維持費			
事業費 32,483	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			446	32,037
(内容) <<道路橋梁維持>> 町道の安全と円滑な交通を確保するため、車道、歩道及び道路構造物の計画的な修繕を行い、適切な維持管理を行います。 ・中川市街地の草刈り、砂利道整備、横断管取替、歩道補修、舗装補修、区画線補修、側溝清掃等				

【事業名】道路新設改良事業				
予算費目	8款 土木費	2項 道路橋梁費	3目 道路新設改良費	
事業費 287,435	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	163,061	105,800		18,574
<p>(内容)</p> <p>《道路事業》 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘察し、計画的に改修を進めます。</p> <p>【防災・安全交付金(雪寒)】(国費60%、起債充当率100%、交付税措置率70%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歌内本線 道路改良延長 140m 用地境界標埋設 ほか 継続(H27～R9)</li> <li>・トヨビラ線 道路改良延長 80m 継続(R2～R8)</li> <li>・大富旧国道線 道路改良延長 100m 水道管移設補償 継続(R4～R9)</li> </ul> <p>【防災・安全交付金事業(交安)】(国費67.1%、起債充当率100%、交付税措置率70%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中川保育所線 休工(北団地線完了後着手) 継続(R6～R12)</li> <li>・北団地線 歩道改良工事 90m 継続(R6～R9)</li> </ul> <p>《橋梁事業》 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。</p> <p>【道路メンテナンス補助事業】(国費67.1%、起債充当率100%、交付税措置率70%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁点検 16橋</li> <li>・トヨビラ橋 橋梁修繕:コンクリート補修工 ほか</li> <li>・跨線人道橋 橋梁修繕:高欄・防護柵取替工</li> </ul>				
【事業名】除雪事業				
予算費目	8款 土木費	2項 道路橋梁費	4目 除雪費	
事業費 116,363	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				116,363
<p>(内容)</p> <p>冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に遂行します。町道除雪委託業務の積算は、直近5年の機械稼働時間の平均値に機械単価を掛けて積算しています。</p> <p>令和7年度の町道除雪延長は、町道除雪延長64.8km、歩道除雪延長6.5km、施設除雪面積52,035m<sup>2</sup>ですが、人口減少等により空き家が多くなってきていることから、現状の除雪延長について関係機関や地先と協議を行い、除雪延長見直しの検討を進めていきます。</p>				

継続・新規	<b>【事業名】河川維持事業</b>				
	予算費目	8款 土木費	3項 河川費	2目 河川維持費	
	事業費 33,095	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		190	29,100		3,805
	<p>(内容)</p> <p>≪河川維持≫ 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全を保持するよう、河道内の土砂除去や立木伐採等により適切に維持管理を行います。</p> <p>土砂除去、立木伐採</p> <p>【緊急浚渫推進事業(起債事業)】(起債充当率100%、交付税措置率70%) 事業内容 土砂除去と立木伐採 河川箇所 三号川 秋田川 ジャモン川</p> <p>【緊急自然災害防止対策事業(起債事業)】(起債充当率100%、交付税措置率70%) 事業内容 宇戸内川の流路復旧(上流)と斜路工の復旧(下流)</p>				
	<b>【事業名】公営住宅維持管理事業</b>				
	予算費目	8款 土木費	4項 住宅費	1目 住宅管理費	
	事業費 22,717	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			22,717		
<p>(内容)</p> <p>≪公営住宅維持管理事業≫ 令和6年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、予防保全の観点から修繕を行い、適正な管理戸数を維持します。</p> <p>・公営住宅188戸、特公賃住宅17戸、グリーンシャトー91・13戸、グリーンシャトー92・18戸、計236戸の日常的な維持管理</p>					
<b>【事業名】公営住宅建設事業</b>					
予算費目	8款 土木費	4項 住宅費	2目 住宅建設費		
事業費 34,337	財源内訳				
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
	15,870	18,400		67	
<p>(内容)</p> <p>≪公営住宅建設事業≫ 令和6年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、予防保全の観点から長寿命化改善及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。</p> <p>【社会資本整備総合交付金事業】</p> <p>・南団地2・3号棟屋根防水改修工事 2棟8戸(国費50%、起債充当率100%) 既設:アスファルト防水(10年)→改修:改質アスファルト防水(15年) 既設:長尺カラー鉄板(10年)→改修:カラーガルバリウム鋼板(15年)</p> <p>・ひばり団地13号棟除却工事 1棟4戸(国費45%、起債充当率100%)</p>					

(教育課)

(単位:千円)

【事業名】中川村交流派遣事業				
予算費目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費	財源内訳			
2,848	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		2,000		848
<p>(内容)</p> <p>姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校第2学年生徒を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。</p> <p>従前実施していました東京研修は、令和7年度から3年生の修学旅行時に実施することとしましたので、本事業については日程を3泊4日から2泊3日に短縮して実施しています。</p> <p>令和8年度参加者予定 生徒12名、教員5名、教委1名 計18名</p>				
【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
予算費目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費	財源内訳			
2,163	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,163
<p>(内容)</p> <p>中学生の学力向上と高校受験対策も含め中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業です。教育委員会、中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。</p> <p>・令和7年度実績:受講者29名(1年=10名・2年=10名・3年=9名)、指導者12名</p>				
【事業名】小学校単式学級対応事業				
予算費目	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	
事業費	財源内訳			
15,151	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				15,151
<p>(内容)</p> <p>小学校の普通学級は2つの学年で16名以下になると複式学級となり、道費負担教員が1名減(ふたつの学年ごとの担任⇒ふたつの学年に1人の担任)となることから、町費による教員を任用し、単式学級を維持することにより、児童の学力の維持及び向上を図るものです。</p> <p>令和8年度は、2・3年生及び4・5年生が複式学級となる見込みです。</p> <p>中川町教育準職員取扱要綱の規定により、給与及び休暇等の待遇については、道費負担教員に準じます。</p> <p>1節・報酬(いわゆる給与)14,350千円 4節・共済費(健康保険料に係る事業主負担分)632千円 8節・旅費(道費負担教員に準ずる研修受講旅費)159千円 11節・役務費(共済費の振込手数料)10千円</p>				

【事業名】中川町高等学校生徒就学支援補助事業				
予算費目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	18節 負担金、補助及び交付金
事業費 8,520	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		5,000		3,520
<p>(内容)</p> <p>高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間(4年制の定時制及び通信制の高等学校は就学した年度から4年間)就学費の一部を助成しています。</p> <p>令和8年度の対象者数は30名の見込み。</p> <p>①生徒が町外の下宿(間借り)を利用し高校に就学する場合 月額(第1子22,000円、第2子25,000円、第3子以降30,000円)</p> <p>②生徒が自宅から公的交通機関(通学バスを含む)を利用し高校に就学する場合 月額(第1子16,000円、第2子18,000円、第3子以降20,000円)</p> <p>③生徒が上記以外により高校に就学する場合 月額(第1子11,000円、第2子13,000円、第3子以降15,000円)</p> <p>令和7年度から、高等学校生徒就学費用の負担軽減を図るため、光熱費の高騰を踏まえて増額するとともに多子世帯への補助金額を拡充しました。</p>				
【事業名】愛食弁当(子ども弁当)事業(小中学校への昼食配食事業)				
予算費目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	
事業費 19,008	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				19,008
内容変更	<p>(内容)</p> <p>令和2年度に開始し、令和7年度は年40回の提供を行ってきた「愛食弁当(子ども弁当)事業」を、令和8年度2学期から長期休業等を除くすべての平日に拡充して実施を開始します。実施形態は、これまでと同様に調理した弁当を各学校に配食するものとします。</p> <p>ミルク給食代金と同様に、新たな愛食弁当(子ども弁当)を喫食する教職員には原材料費相当額を負担していただく予定としており、負担金額については近隣市町村の実態調査により決定する予定です。</p> <p>事業費内訳(ミルク給食費用は含みません) 愛食弁当(子ども弁当)費用(需用費) 18,874千円 週1回の子ども弁当15回、毎平日の子ども弁当140回の見込み 米飯用食缶購入費用(備品購入費) 134千円</p>			

【事業名】 放課後子ども総合プラン事業

予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	8目 生涯学習センター費	
	財源内訳			
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
10,523	6,400			4,123

(内容)

事業目的

- ・小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。  
※第11期中川町社会教育中期計画に基づく社会教育事業として実施します。
- ・放課後及び週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、放課後児童健全育成事業を実施するとともに子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。
- ・中川町児童クラブは令和5年度7月より利用料を無償化しています。  
※第3期中川町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施します。  
令和8年度の入所予定数が40名を超える見込みのため、令和7年度に無資格の会計年度任用職員に放課後児童支援員の資格を取得したことにより令和8年度からは希望者全員が登録することができるようになっています。

事業内容

- ①各種体験事業の実施  
(令和7年度実績:花たびそうやワークショップ、お菓子づくり体験、音中道路橋名板製作)
- ②夏休み・冬休みワクワク体験教室  
(令和7年度実績:夏季・冬季の長期休業中に16日間実施)
- ③中川児童クラブの設置及び運営  
(令和7年度実績:登録者数34名)

予算内訳

01節 報酬	8,750千円	
04節 共済費	1,464千円	
08節 旅費	70千円	
10節 需用費	215千円	
11節 役務費	9千円	
18節 負担金	15千円	合計 10,523千円

【事業名】短歌フェスティバル事業				
予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	6目 短歌フェスティバル運営費	
財源内訳				
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,098			120	1,978
(内容)				
事業目的 昭和7年の斎藤茂吉の中川町志文内(現在の中川町共和)来訪及び滞在中に詠んだ五十七首の歌を記念し、全国から短歌作品を募集。町内外に短歌文化の発信を行うとともに、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。				
事業内容 ①全国から短歌作品を募集 ②審査会の開催 ③優秀作品の表彰 ④作品集の発行				
令和7年度(第32回フェスティバル)実績 【一般の部】道内43市町 14都道県 151名 (295首) 【小中学生の部】学校参加17校、合計518名 (518首) 【高校生の部】学校参加11校、合計643名 (643首)				
町内受賞者(敬称略) 一般の部 山内智子(優秀賞) 小・中学生の部 青山来鈴(佳作) 遠藤星那(佳作) 嶋名莉音(佳作) 山本龍斗(佳作)				
予算内訳 07節 報償費 257千円 08節 旅費 51千円 10節 需用費 1,506千円 11節 役務費 258千円 13節 使用料 26千円 合計2,098千円				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	7目 ふるさと学習プロジェクト事業費	
財源内訳				
事業費	国・道支出金	地方債	その他(基金支消)	一般財源
795			5	790
(内容)				
事業目的 ・地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援 地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピラ塾」の運営を行います。 ・生涯学習団体支援 各種生涯学習団体の支援をはじめ、剣道授業講師、スキー授業講師、小中学校陶芸作品制作講師、吹奏楽部活動指導など、持てる技能や特技を生かして地域貢献を図ろうとする方々の支援などを行います。 ※ふるさと学習プロジェクト事業費のうち「吹奏楽講習会運営補助」を除くすべての予算				
事業内容(令和7年度実績) ①ポンピラ塾在籍者10名:開催回数12回(R8年1月末現在) ②町民スキー教室及びナイタースキー教室 計9回実施 ③中学校陶芸教室 全学年実施 ④小学校陶芸教室 6学年実施 ⑤中学校剣道授業 2回実施 ⑥小中学校スキー授業 計11回実施				

【事業名】 エコミュージアムセンター管理・運営事業

予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	4目 エコミュージアムセンター施設管理費 5目 エコミュージアムセンター施設運営費
------	---------	----------	--

財源内訳				
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
27,280			6,111	21,169

(内容)  
**事業目的**  
 エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。  
 ※施設管理費と施設運営費のうち「VRナカガワデータベース構築業務」を除くすべての予算

**事業内容**  
 令和8年度は1階展示室床下の土台が腐食し、一部床が沈み込んでしまっている箇所があり腐食が進んでいる箇所の改修工事を行います。繁忙期の8月中旬以降に着工予定。  
**【04目】エコミュージアムセンター施設管理費 【14節】工事請負費 3,636千円**

令和8年度からエコミュージアムセンターの宿泊料を改正します。  
 大人1泊 1,350円 ⇒3,000円  
 小人1泊 850円 ⇒2,400円

**5年間の入館者実績**  
 R2:2,112人、R3:2,252人、R4:3,017人、R5:2,702人  
 R6:3,125人、R7:2,760人(R8年1月末現在)

**財源内訳詳細**  
 公共施設整備基金支消 3,500千円  
 エコミュージアムセンター使用料 426千円  
 市町村振興宝くじ収益金交付金 1,896千円  
 エコミュージアムセンター普及事業参加料 280千円  
 ふるさと基金支消 9千円 合計6,111千円

【事業名】 生涯学習センター文化芸術公演事業

予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	8目 生涯学習センター費
------	---------	----------	--------------

財源内訳				
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
740		500		240

(内容)  
**事業目的**  
 幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行う中から、文化芸術に関わる人材を育む環境を醸成します。

**事業内容(令和7年度実績)**  
 アンサンブルコンサート 来場者31名  
 アウトリーチ 中川中央小学校・中川中学校 全生徒  
 絵の教室(年2回) 町内サークル・中川中学校生徒

**予算内訳**  
 7節 報償費 190千円  
 12節 委託料 550千円

新規	【事業名】VRナカガワデータベース構築業務				
	予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	5目 エコミュージアムセンター施設運営費	12節 委託料
	財源内訳				
	事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,365	1,100			1,265
	(内容)				
	<b>事業目的</b> 中川町文化財保存活用地域計画に基づき、エコミュージアムセンターで調査した文化財(地域財産、アンモナイト、歴史写真)のデータベースを作成する。現状エコミュージアムセンターのHPでアンモナイトデータベースのみ公開しているが、データベースのシステムが古く更新及び追加が不可能であるため、データベースを新たに作成し、町内外の研究協力者にも編集権限を与え、協力者とともに情報の修正、更新を進めていくようなシステムを構築する。 令和8年度はアンモナイトデータベースの構築を行う				
	<b>年度ごとの事業内容</b> ①マップの構築 令和6年度:災害対策用投稿型マップの作成 令和7年度:文化財投稿用レイヤーの作成、投稿機能の実装 ②各種データベースの構築等 令和8年度:アンモナイトデータベースの構築 令和9年度:地域財産及び歴史写真データベースの構築、投稿型マップへの紐づけ				
	<b>予算内訳</b> 12節 委託料 2,365千円				
	【事業名】中川音楽の森プロジェクト(文化部活動の地域移行)事業				
予算費目	10款 教育費	4項 社会教育費	7目 ふるさと学習プロジェクト事業費	18節 負担金、補助及び交付金	
財源内訳					
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
700				700	
(内容)					
<b>事業目的</b> 音楽を中心とした既存の地域文化をどう磨き上げ、次世代につなげていくか、地域気運の盛り上がりを期待し、導いていこうとすることを目的とし、そのための方策として、文化部活動の地域移行を見据え、地域指導者が具体的指導を行う上で必要となる知識及び実践的指導方法の習得を目指し、指導者(指導者候補)及び生徒等を対象にし、特定非営利活動法人アンサンブルグループ奏楽のメンバーを講師に迎え、指導者育成・演奏技術向上のための音楽合宿を年1回実施します。					
<b>事業内容</b> ①指導者(指導者候補)及び生徒等対象の指導者育成・演奏技術向上のための音楽合宿の実施 (年1回実施) ②上記音楽合宿における講師招聘 (特定非営利活動法人アンサンブルグループ奏楽のメンバー)					
<b>令和7年度実績</b> 参加者27名 中川中学校5名 羽幌中学校12名 土別南中学校1名 豊富中学校2名 高校生2名 大人5名					
<b>予算内訳</b> 18節 負担金、補助及び交付金 700千円					

内容変更	【事業名】 農業者トレーニングセンター運営改善事業				
	予算費目	10款 教育費		5項 保健体育費	2目 体育施設費
	事業費 3,269	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					3,269
	(内容)				
	事業目的 トレーニングセンターについては令和5年度の震災以降、利用団体が減少している。また、これまで通りの運営だと燃料費や人件費の高騰により、管理コストは今後も増加することが予想される。教育委員会としては町民の健康増進、生きがいづくりの場として、利用料は無料として開放したいと考えているため、無人開館を実施することで、管理コスト削減する。				
	事業内容 トレーニングセンターの無人開館を実施 実施期間:5月1日～10月31日まで(冬期間はこれまで通り管理人を配置) トレーニングセンター入口にスマートロックを採用し、町公式LINEから利用予約をすることで配布される暗証番号を入力することにより、開錠される仕組みとする。 団体利用をしている少年団やサークルについては、合鍵を貸出することで対応する。 無人開館により維持管理業務に係るコストを約30%削減				
	無人開館化に係る予算内訳 10節 需用費 200千円(修繕料、施設等管理消耗品費) 12節 委託料 3,005千円(施設維持管理委託料) 17節 備品購入費 64千円(庁用器具費)				
	【事業名】 なかがわスポーツくらぶ運営費補助				
予算費目	10款 教育費		5項 保健体育費	1目 保健体育総務費 18節 負担金、補助及び交付金	
事業費 2,142	財源内訳				
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源	
				2,142	
(内容)					
(1)事業目的 本クラブは平成23年5月27日に設立され、幼児から高齢者まで生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境を充実させ、子どもたちをはじめ、体力向上や健康で豊かな心を持つ町民の育成・サポートに努めるとともに、本町全体に文化・スポーツの発展と身近に親しむライフスタイルを定着させることを目的として様々な事業展開を行っています。今年度からは、スポーツ少年団本部機能を、クラブと統合して、小中学生の運動活動の充実と、多世代にわたる地域クラブ化を目指す。 また、国の示す「部活動の地域移行」に伴い、町の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、運営団体・実施主体として、地域・学校と連携協力しながら体制整備・指導者・支援者の確保、参加費用負担への支援等を図っていきます。					
(2)事業内容 ①総合型地域スポーツクラブの運営全般 ②部活動地域単会に係る運営団体・実施主体として各種施策等の実施 ③中川町スポーツ少年団本部の統合による、地域クラブ化を推進する					
なかがわスポーツクラブと中川町スポーツ少年団本部との統合による予算状況					
令和7年度当初				令和8年度	
なかがわスポーツくらぶ	1,889,000円			なかがわスポーツくらぶ	
中川町スポーツ少年団	674,000円		⇒		
	2,563,000円			2,142,000円	

【 事業名 】 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業				
予算費目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	1節 報酬
	5項 保健体育費		1目 保健体育総務費	
財源内訳				
事業費 4,656	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,800			1,856
内容変更	(内容)			
	(1) 事業目的			
	国が進める「部活動の地域移行・地域展開」を推進するにあたり、令和5年度から国の改革推進期間として本町でも、「中川町文化・スポーツの在り方検討委員会」を設置し検証を実施してきた。令和8年度から改革実行期間として、中学校部活動の「地域クラブ化」を実行するため、「なかがわスポーツくらぶ」が受皿となり「各スポーツ少年団」を総括的に運営し、地域の実態に応じて安定的、継続的な取り組みが進められるよう、国、道、町の公的負担により、事業を展開する。また、このことに伴い、本町の将来の文化・スポーツ環境の在り方を議論・構築するため、令和5年から令和7年の期間において設置された「中川町文化・スポーツの在り方検討委員会」から、実稼働について第三者機関の意見を取り入れ、実証・検証を行うための「中川町地域クラブ活動推進会議」を設置し、活動を推進していく。			
	(2) 事業内容			
	* 地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備			
	* 指導者等の質の保障・量の確保			
	* 指導に対する一定額の報酬の確保			
	* 外部指導者を招聘した、技術、指導力の向上			
	* 大会参加に対する支援			
	* 困窮世帯に対する助成			
★部活動の地域展開・地域移行の「P・D・C・A」を行うため、総括コーディネーターを配置する。 会計任用職員報酬 1,520,000円 @1,900円×800時間 (教育総務費・事務局費・報酬) (予算 4,430,000円の内数)				
★部活動の地域展開・地域移行の「P・D・C・A」を行い、点検・評価を行う協議会の設置 委員報酬 120,000円 10名×4,000円×年3回 (保健体育総務費・報酬)				
★公認指導者養成講習会講師謝金 90,000円 指導者研修会講師謝金 (保健体育総務費・補助金)				
★地域クラブ活動指導料 2,160,000円 剣道5名12カ月・野球3名12カ月・スキー9名4カ月・バドミントン5名12カ月陸上2名12カ月 ×10,000円 216カ月 (保健体育総務費・補助金)				
★専門コーチ指導料 460,000円 陸上教室・バドミントン教室 各2回 (体育総務費・補助金)				
★大会参加経費支援 270,000円 (保健体育総務費・補助金)				
★困窮世帯生徒への参加支援 36,000円 困窮世帯助成金 (保健体育総務費・補助金)				

新規	【事業名】 がんばる青少年活動応援事業				
		10款 教育費	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	18節 負担金、補助及び交付金
	事業費 955	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				955	
<p>(内容)</p> <p>中川町の青少年が、将来の夢を持ち目標を高く掲げ果敢にチャレンジできるように、令和8年度より、中川町人づくり基金条例施行規則(平成2年規則第2号)別表(第2条関係)1に掲げる「青少年育成事業」の対象事業として人づくり基金を活用し、青少年の大会参加や合宿・選手育成等のチャレンジを支援する。</p> <p>★ 人づくり研修基金支消 955,000円</p>					

(各種計画)

(単位:千円)

新規	【事業名】介護保険事業計画策定業務委託				
	予算費目	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	12節 委託料
	事業費 5,299	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
(内容) 「第9期介護保険事業計画」の期間終了に伴い、これまでの介護給付費や各種事業の評価及び課題を分析し、提供するサービスと適正な保険料の設定やサービス基盤の供給量、介護予防や重症化防止の取組内容と目標等を定めた「第10期介護保険事業計画」を策定します。  ・計画年次 令和9年～11年度の3ケ年 委託料 5,299千円					
新規	【事業名】住生活基本計画策定事業				
	予算費目	8款 土木費	4項 住宅費	2目 住宅建設費	12節 委託料
	事業費 2,091	財源内訳			
		国・道支出金 915	地方債	その他	一般財源 1,176
(内容) 令和3年度に「中川町住生活基本計画」を令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間として策定しましたが、社会情勢や本町の住宅を取り巻く環境変化に対応するため、5年ごとに中間見直しの改訂を行います。 この計画の策定は、社会資本整備総合交付金事業の採択を受けるための必須要件になります。  【社会資本整備総合交付金事業(国費45%)】 中川町住生活基本計画策定					
新規	【事業名】簡易水道アセットマネジメント計画策定事業				
	予算費目	2款 簡易水道事業費用	1項 営業費用	5目 総係費	委託料
	事業費 4,752	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
(内容) 簡易水道事業の中長期的財政収支に基づき施設の更新等を計画的に実行し、持続可能な水道を実現していくためには、長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道事業を管理運営することが必要不可欠であるため、これを組織的に実践する活動を定めたアセットマネジメント計画を令和9年度から10年計画で策定します。 この計画の策定は、簡易水道等施設整備費国庫補助事業の採択を受けるための必須条件になります。  ・簡易水道アセットマネジメント計画策定					

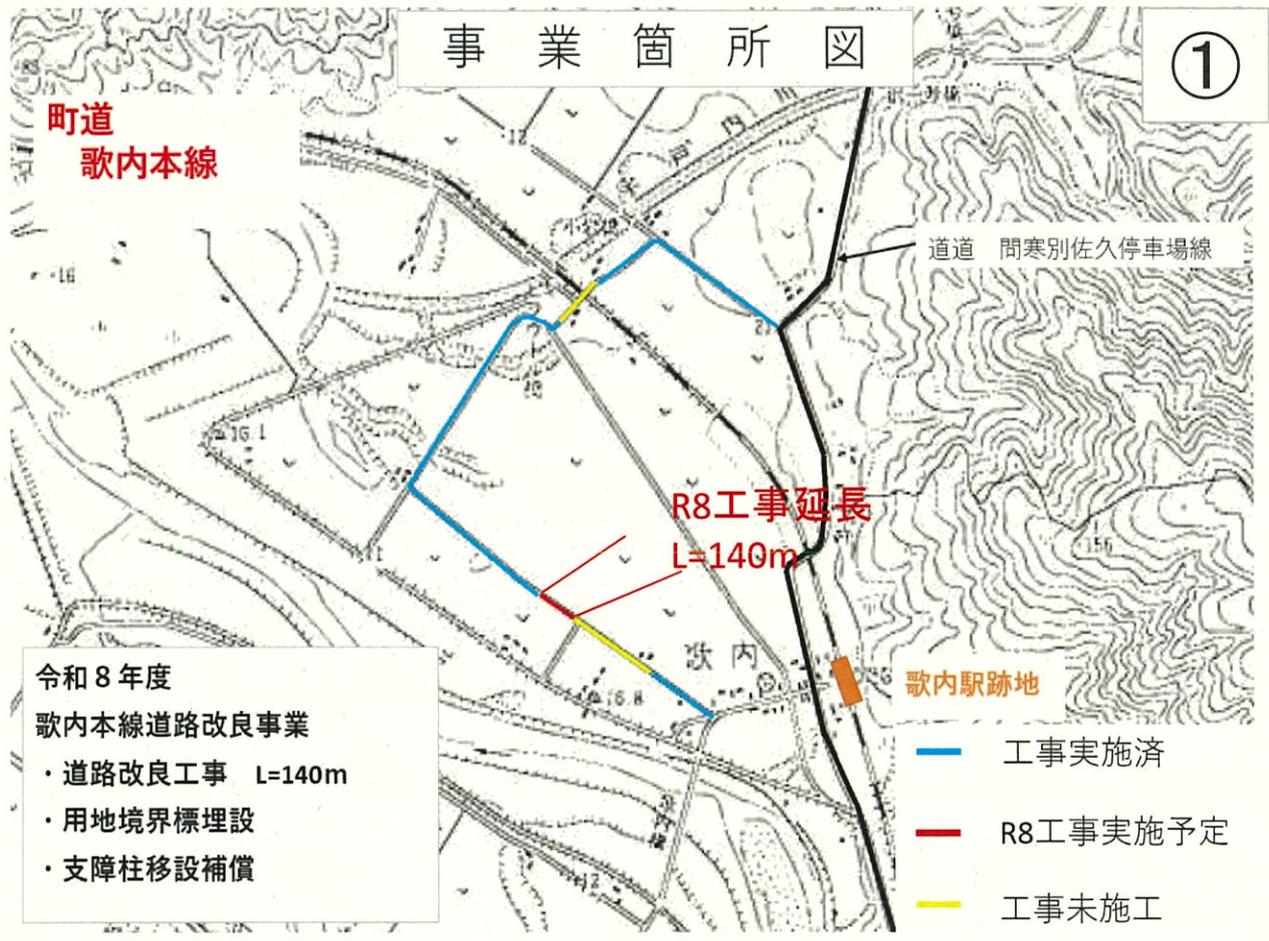
【事業名】簡易水道等施設整備事業				
予算費目	4款 資本的支出	1項 建設改良費	2目 配水施設費	工事請負費
	財源内訳			
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
79,508	9,333	67,600 (うち一般会計33,700)		2,575
(内容)				
<p>《佐久簡易水道(国庫補助事業)》  佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いました。設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。</p> <p>【生活基盤施設耐震化等補助事業】(国費1/3、起債充当率100%、交付税措置率55～70%)H28～</p> <p>【水管理・国土保全局所管補助事業・簡易水道再編推進事業】(国費1/3、起債充当率100%、交付税措置率55～70%)R6～</p> <p>・令和8年度 水道管の更新延長:766.8m  内訳 佐久地区～配水管延長φ50 667.7m  安川地区～配水管延長φ100 12.4m、φ50 86.7m</p> <p>事業期間 平成28年度～令和8年度  全体事業量 導水管延長:4,834m、配水管延長:4,883m  浄水場面積:287.28㎡、処理能力:70㎡/日</p> <p>《中川簡易水道(起債事業)》  国府中央(豊里)浄水場は、平成16～17年度に道営緊急畑総事業により緩速ろ過と前処理装置を備えた浄水場として新設されました。新設当時は、過去のトヨマナイ川の濁りに対応するため、濁度100度まで処理できる機能を有していましたが、近年、大雨による河川の濁りが酷く度々100度を超える状況が発生し、濁りが収まるまで取水を停止し、夜間の断水により町民にご不便をおかけしていることから、濁度1000度まで対応できる薬注ポンプ設備に更新します。</p> <p>・令和8年度 薬注ポンプ設備の更新(起債充当率100%、交付税措置率55～70%)</p>				
【事業名】中川簡易水道漏水調査委託事業				
予算費目	2款 簡易水道事業費用	1項 営業費用	2目 配水及び給水費	委託料
	財源内訳			
事業費	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,090				2,090
(内容)				
<p>町内には、4つの浄水場(中川浄水場・国府中央浄水場・佐久浄水場・安平志内浄水場)と133,853mの管路を維持していますが、不明水の対応のため、令和元年度から令和3年度の3カ年計画で町内全域の漏水調査を実施し、発見した漏水箇所を修理することで配水池の水量を確保してきました。計画漏水調査から数年が経過し、菅・大富地区において新たに不明水が発生していることから、雪解け後、早々に専門業者による漏水調査を実施し、修理することで安定した水道を供給します。</p> <p>・中川簡易水道漏水調査</p>				

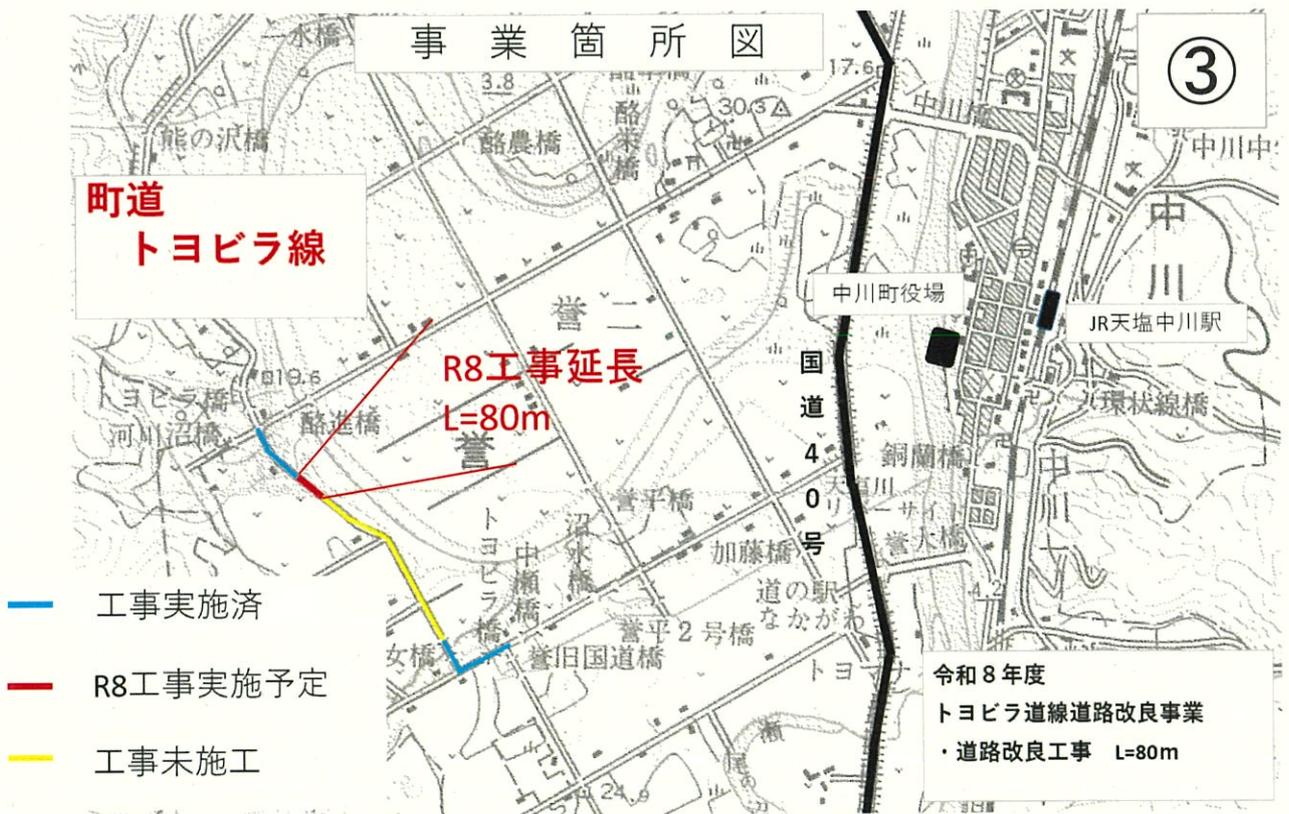
継続・新規

新規

# ●道路新設改良事業

【防災・安全交付金事業】

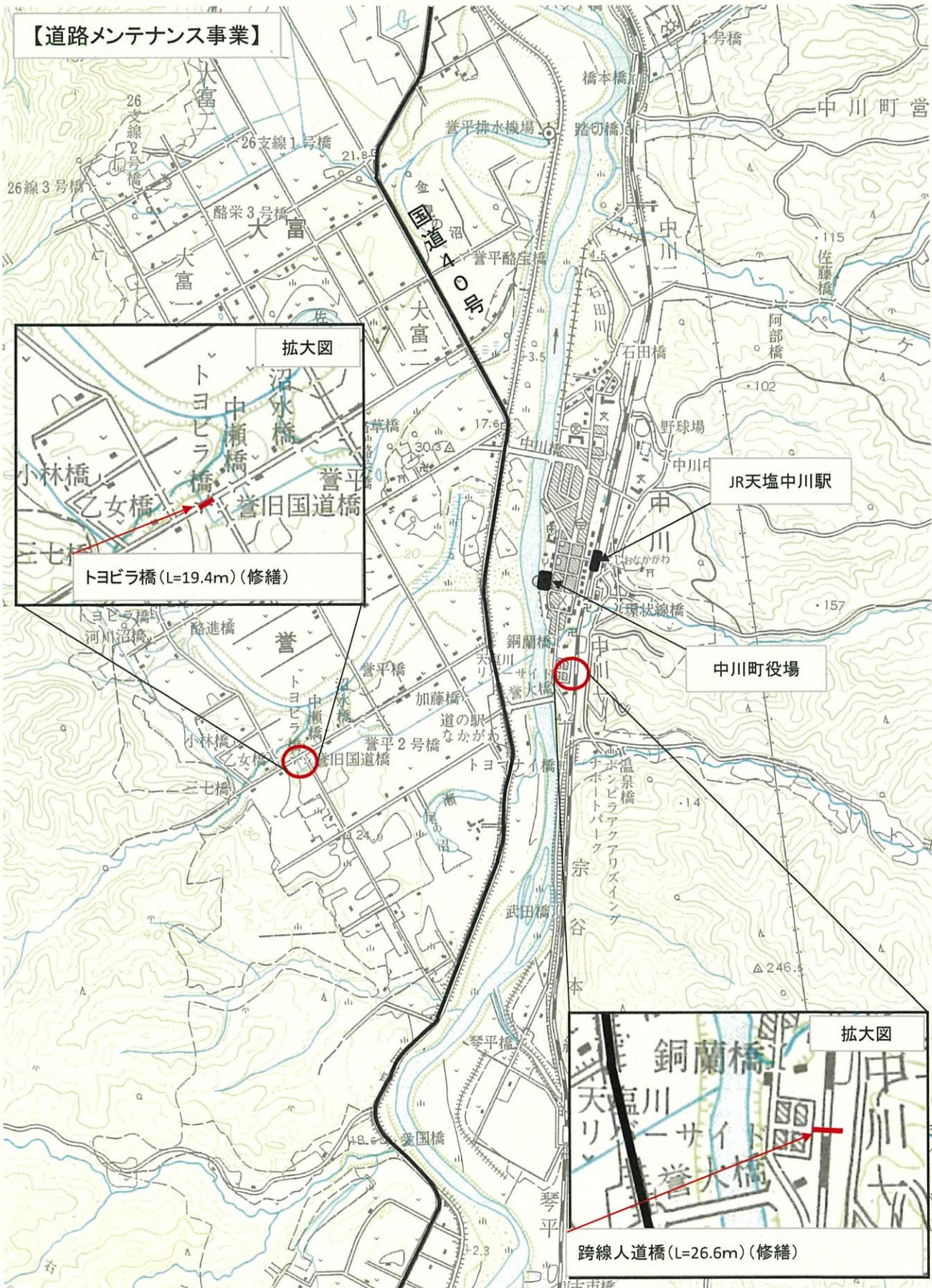




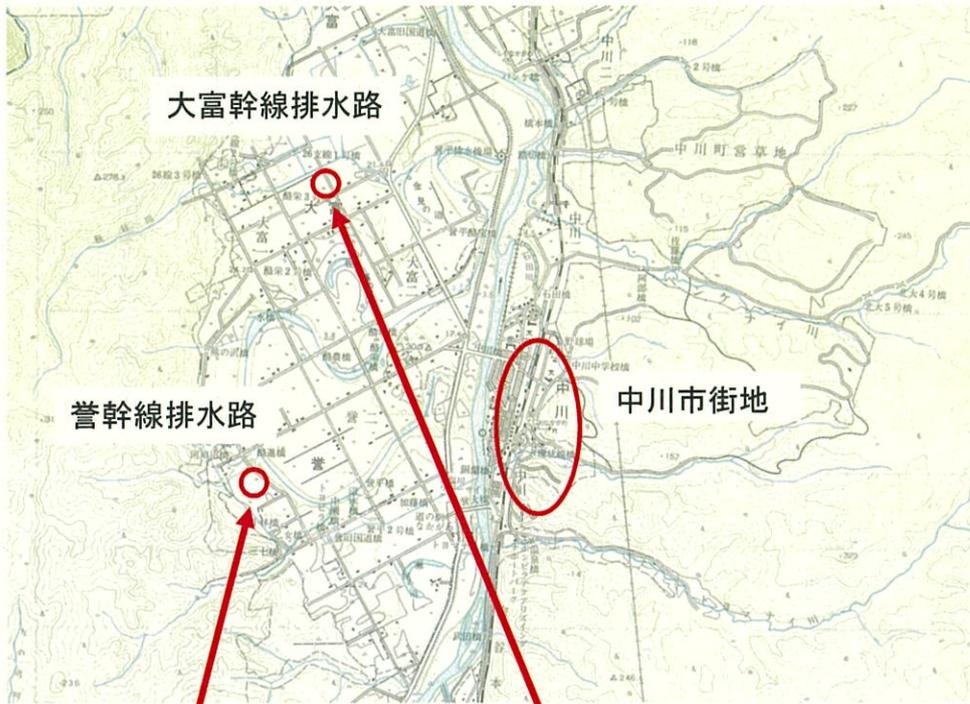
【防災・安全交付金事業】



【道路メンテナンス事業】



●農業用排水路維持管理事業  
【緊急浚渫推進事業(起債事業)】



●河川維持事業  
【緊急浚渫推進事業(起債事業)】



## ●河川維持事業

【緊急自然災害防止対策事業(起債事業)】

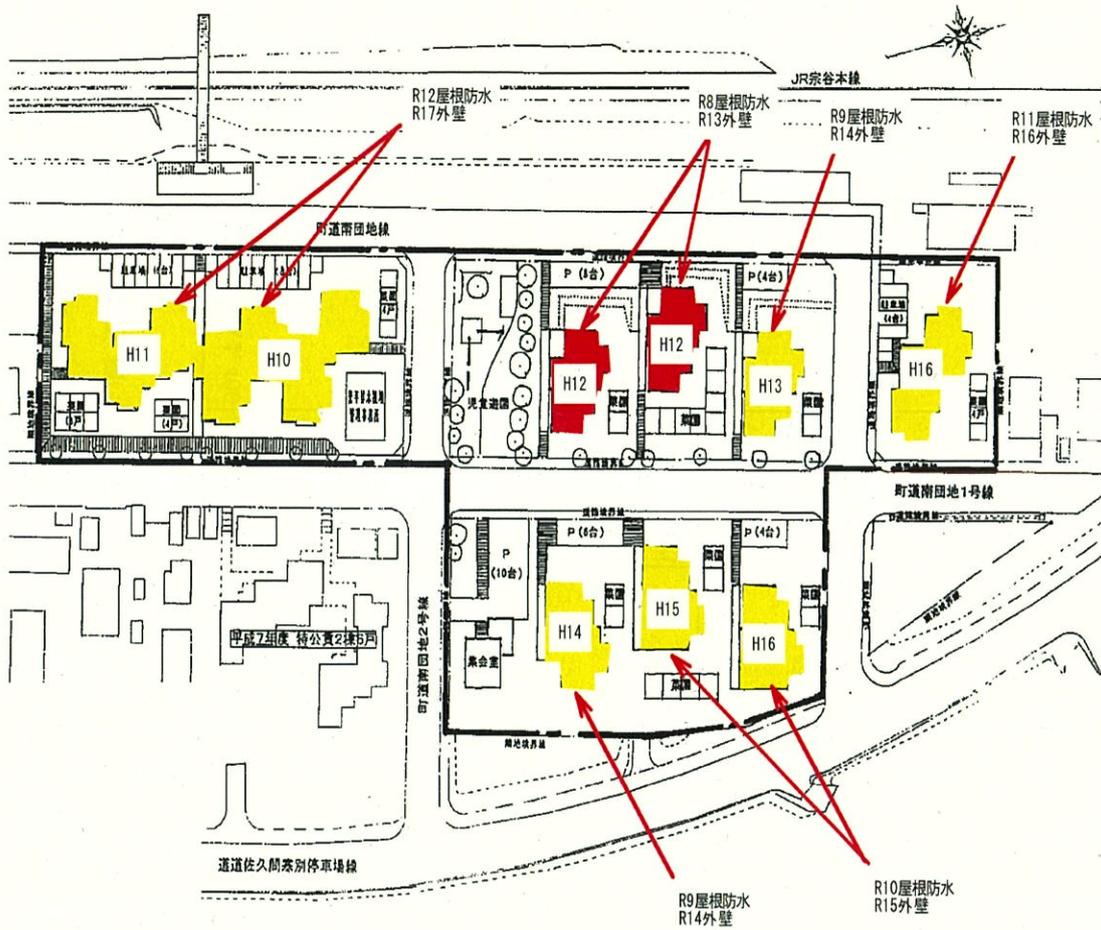


大雨により流路が変更された状況

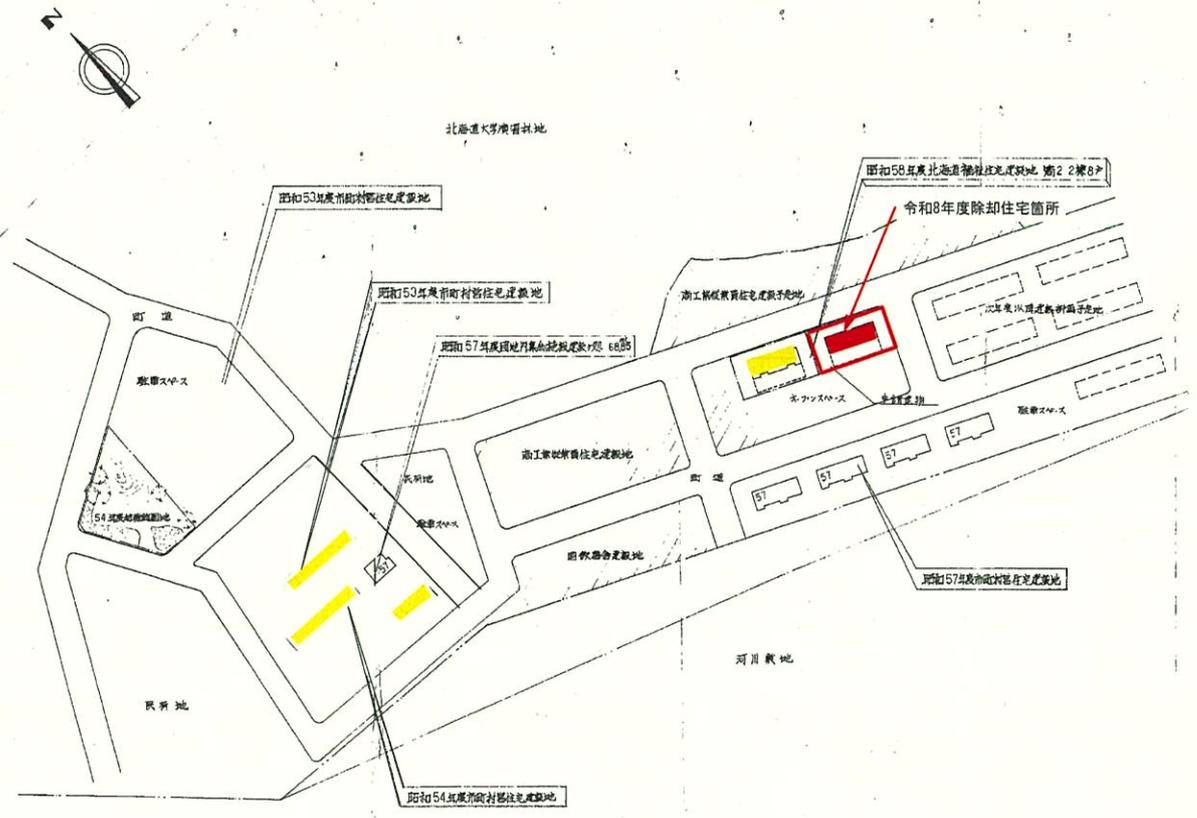
斜路工



● 公営住宅建設事業  
 【社会資本整備総合交付金事業】  
 ・南団地公営住宅屋根防水改修工事

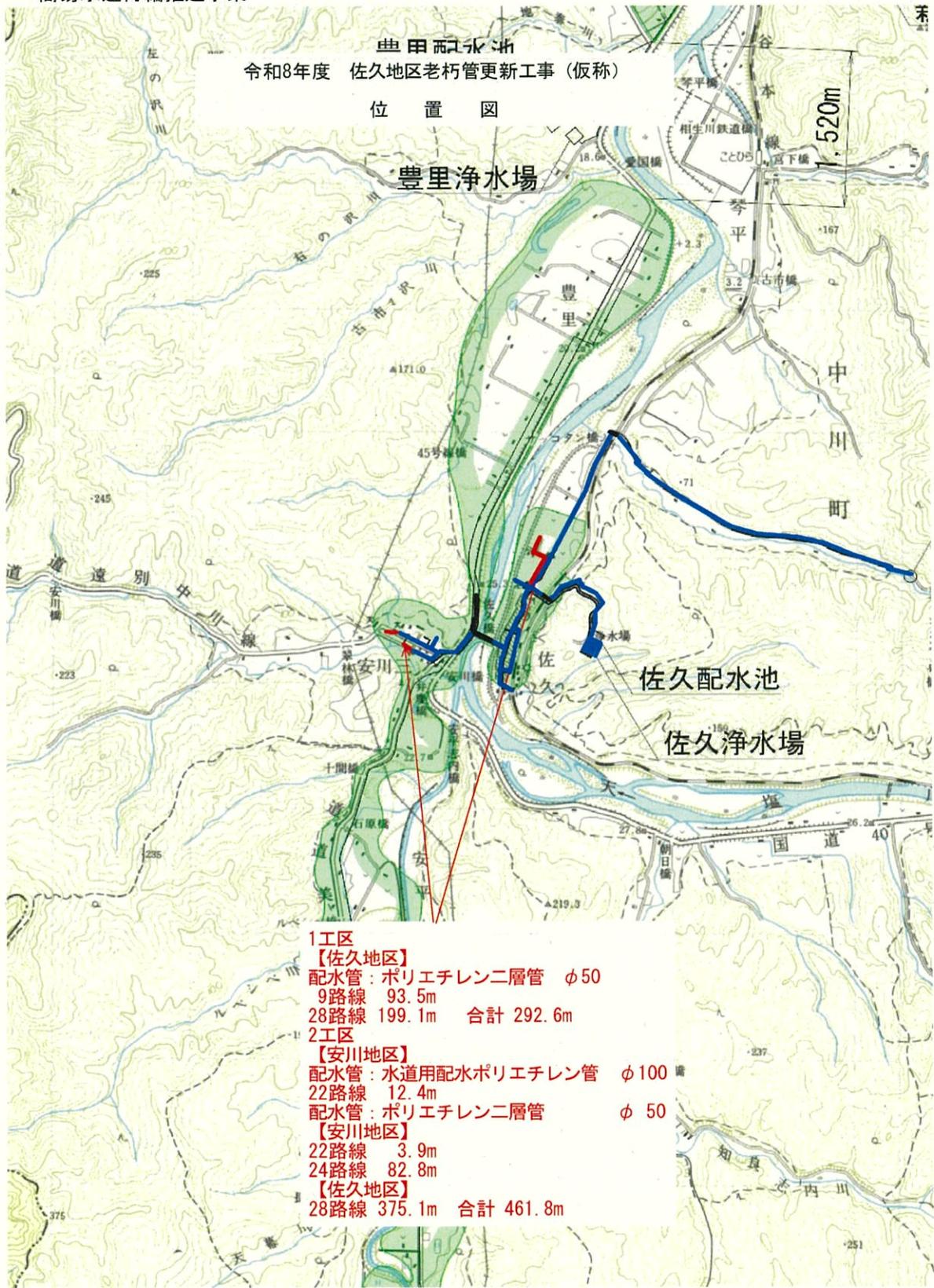


・ひばり団地除却工事



●簡易水道施設整備事業  
 【水管理・国土保全局所管補助事業】  
 簡易水道再編推進事業

令和8年度 佐久地区老朽管更新工事（仮称）  
 位置図



- 1工区  
 【佐久地区】  
 配水管：ポリエチレン二層管 φ50  
 9路線 93.5m  
 28路線 199.1m 合計 292.6m
- 2工区  
 【安川地区】  
 配水管：水道用配水ポリエチレン管 φ100  
 22路線 12.4m  
 配水管：ポリエチレン二層管 φ50  
 【安川地区】  
 22路線 3.9m  
 24路線 82.8m  
 【佐久地区】  
 28路線 375.1m 合計 461.8m

	工事実施済
	R8工事実施予定
	工事未施工